

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

雁行形態的経済発展と東アジア共同体に関する研究
ー広域地域経済圏形成に向けて¹

札幌学院大学経済学部教授
三木 敏夫

目次

はじめに一新時代を迎える東アジア経済

1. 工業化理論と雁行形態理論の基本的枠組み
 2. 雁行形態的経済発展の形成
 3. 輸入代替工業化から輸出工業化へ
 4. 異質化の同質化による不均整経済発展と輸出代替
 5. 赤松理論と PC 理論による雁行形態の融合
 6. 日本経済を先頭とする雁行形態再構築の道
 7. 雁行形態的経済発展を支えるサポーティング・インダストリー
 8. 雁行形態的アジア観は終焉したか
 9. 雁行形態的経済発展と広域地域経済圏形成に向けて
- おわりに

はじめに一新時代を迎える東アジア経済

東アジア経済発展の最大の特徴は、資本主義経済システムを生んだ西欧諸国と比較して、驚異的な速さで工業化を達成し、国民所得を倍増したことにある。タイやマレーシアは、東南アジア諸国連合（Association of South East Asian Nations、ASEAN）の優等生から ASEAN の先進国（Advanced Countries）と呼ばれ、その経済発展の速度²には目を見張るものがある。この ASEAN 諸国を追いかけ、キャッチ・アップ（catch-up）し、二けた台の経済成長を記録しているのが中国である。ASEAN 及び中国は、東アジアの奇跡を演じ、「世界の工場」となった。

欧米諸国で近代的工業化が開始されたのは、1780 年代に英国で起こった産業

¹ 本稿は、平成 21 年度札幌学院大学留学研究制度により、マレーシア国民大学（UKM）及び亜細亜大学アジア研究所において行った研究成果の一部である。

² 1997 年のアジア通貨危機以来、経済現象を分析する上でスピード（Speed）を考慮することが、重要な分析道具となっている。身近なところで、2008 年 9 月のリーマン・ブラザーズの倒産後の経済後退の速さを想起すれば、その重要性を認識することができる。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

革命を契機とする。英国では、国民所得を倍増するのに 58 年を費やした。米国では、1839 年を基準として 47 年を、日本では、日清戦争が終わった 1885 年に本格的な工業化が始まり、国民所得を倍増するのに 35 年間を必要とした。遅れて工業化に乗り出せば乗り出すほど、国民所得を倍増する期間が短くなっている。韓国では、朴大統領がクーデターにより政権の座につき、本格的な工業化に着手した 1966 年を基準とし、国民所得水準を 11 年で倍増した。また、タイやマレーシアでは、1980 年を基準に韓国と同様に、11 年間で国民所得を倍増した。中国では、改革開放を開始した 1978 年の所得を、10 年間で倍増し、現在も BRICs³の一員として、高成長を続けている⁴。これらは、東アジア地域で産業革命が発生したことを意味する。

東アジア諸国は、現在の先進国⁵を形成する欧米諸国より、遥かに驚異的な速さで国民所得を倍増し、経済停滞からテイク・オフ（take-off）⁶を達成し、「世界の成長センター」となった。2008 年世界的経済後退により、経済成長率は低下しているが、「世界の成長センター」としての地位の変化はみられない。

「国連開発の 10 年」が開始された 1960 年代、発展途上国（Less-developed Countries、LDC）の近代化に対して、悲観論が支配的であった当時と様変わりとなり、LDC も欧米先進国と同様に、その経済政策の立案と実行能力を高め、国民所得を倍増させ、先進国の仲間入りすることができることを証明し、アフリカ諸国などを、勇気づけるとともに LDC 経済開発のモデルとなっている。

東アジア諸国の経済発展は、学習効果（learning by doing）、シナジー効果（synergy effect）とデモンストレーション効果（demonstration effect）によるところが大きく、東アジア諸国に①国民の生活水準の改善と引き上げ、②大幅な貧困の削減、③貧困の状態かが生んだ慢性的無気力状態から、国民に経済機会を増やし、豊かさをもたらした。

東アジア諸国の経済発展戦略の基本は、近代化＝工業化を、貿易と直接投資（foreign direct investment、FDI）に絡ませたところにあり、グローバル経済化した国際経済環境において、この戦略が効果を発揮した。戦略の理論を提供したのが、輸入代替工業化（import substitution industrialization、ISI）であり、輸出工業化（export-oriented industrialization、EOI）そして比較優位

³ 中国、インド、ロシアとブラジルの 4 カ国を意味する。この外 IBSAC（インド、ブラジル、南アフリカ共和国と中国）や Next 11（トルコ、エジプト、バングラデシュなど）などを、今後経済発展の可能性を持つ新興国と呼ぶ。

⁴ *Economic Report of the President together with the Annual Report of the Council of Economic Advisers*, February 1999, Transmitted to the Congress, United States government Printing Office, p227 及びタイとマレーシアは筆者が計算した。

⁵ 経済協力開発機構（OECD）に 30 カ国が加盟している。基本的に一人当たりの国民所得水準により、先進国と発展途上国を分類するが、平均寿命の長さ、幼児死亡率や識字率などの社会的指標と合せて先進国であるかどうかを総合的に判断する。国連ミレニアム計画は発展途上国の貧困削減目標を掲げている。

⁶ W.W. Rostow が著書『経済成長の諸段階』の中で主張した経済発展段階を表す概念であり、開発経済論では国民所得が倍増する経済現象をテイク・オフと呼ぶ。テイク・オフの条件としてロストウは、①投資率が 10－15%、②工業化と都市化の進展、③サービス産業の発展と農業の生産性の向上をあげた。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

（comparative advance theory）の原則と、FDI による雁行形態的経済発展論（flying geese theory）であった。FDI の国際的な自由化は、経済の市場化とともに、想像以上に進展している。

しかし、「失われた 1990 年代」を経験した日本経済には、力強く雁の群れの先頭を飛ぶ経済力と影響力は影をひそめ、東アジア地域で起きていることは、雁行形態的経済発展から、経済の同質化に伴う競争的・同時多発的経済発展に移りつつあること、また垂直分業を基礎とした異質経済から、同質的経済体質になったことにより地域経済圏が形成され、東アジア共同体構想（East Asian Community, EAC）が浮上し、新しい経済発展段階を迎えている。東アジア共同体構想の浮上は、東アジアにおける雁行形態的経済発展観の終焉⁷が、近いことを意味しているともいえる。

サブ・プライム・ローン問題に端を発した、2008 年 9 月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機とした、世界金融危機と世界同時景気後退により、世界景気の回復が火急の課題になっているが、東アジア共同体構想と絡めた景気回復は、重要である。2015 年を目標とした ASEAN 共同体構想は、遅れることが予想される。

本稿では、「工業的により進んだ国は、より発展の進んでいない国に、それ自身の未来の姿を示す⁸」ように、また「工業化はいつでも、後進国がより進んだ国から借用することができる技術革新の備蓄が多ければ多いほど、より展望が見える⁹」ように、現在の東アジア諸国の豊かさをもたらした工業化理論を取り上げ、東アジア地域における雁行形態経済発展理論の果たした役割を考察し、東アジア共同体構想の中で、日本経済が東アジア地域で再び雁の先頭を飛ぶことを可能とする、再異質化¹⁰の可能性を考察することを目的とする。

尚、2008 年に発生した世界金融危機を引き金とする世界同時不況は、東アジア地域における雁行形態経済発展による、産業構造の同質化（外需依存型）と

⁷ 一人当たり GDP において日本は 1990 年代初めには OECD 加盟国の中で第 2 位であったが、2007 年には 18 位となり、絶対額も 1990 年以来、約 3 万 5,000 ドルと変化がない。これに対して第 1 位のルクセンブルグは、日本の倍に当たる 7 万ドル台であった。またアジア地域に限ってみても、日本は 2007 年にシンガポールに抜かれて、第 1 位を譲り第 2 位となった。*Economic Report of the President together with the Annual Report of the Council of Economic Advisers*, February 1999, Transmitted to the Congress, United States government Printing Office, p227 及びタイとマレーシアは筆者が計算した。

⁸ カール・マルクス：『資本論』序文。マルクスの古典的命題は、現代経済を考えるうえでヒントを与えてくれるときがある。彼にとって、時には想いつきであったかもしれないが、ケインズなどの経済思想・理論家と同様、示唆的なものがある。「目的のため手段を選ばない」あるいは「言葉を弄んだ」マルクス主義（宗教）者とは大きく異なる。

⁹ A ガーシェン・クロン：『後発工業国の経済史』 ミネルヴァ書房 p4。同じページで「外国機械の大規模な輸入および外国ノウハウの偶発性およびそれに付随した、時の経過とともに生じる急速な工業化の機会、後進国における経済発展の潜在的可能性と経済の現実との間の溝をますます拡大してきたという基本的な事実である」とした。さらに p52 において「経済進歩の選考条件の欠如を克服することを可能とするものは、おおむねこうした「後進性の優位」の存在である」としており、東アジア諸国の工業化の成功はこの「後進性の優位」が作用したことといえる。

¹⁰ 日本経済の比較優位として環境技術が指摘されるが、筆者は以前から現在の物作りを基礎とした「金融投資立国」を目指すべきであると主張してきた。2008 年の世界的金融危機で金融の果たす危うさが指摘されているが、この考えは現在も変わっていない。国際収支において所得収支が貿易収支の黒字を上回っていることに注意を払うべきである。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

類似経済開発戦略（外資主導型）の負の結果といえる¹¹。

1. 工業化理論と雁行形態理論の基本的枠組み

ASEAN 諸国の工業化過程を定式化すると、植民地からの政治的独立後、工業化資金源としての一次産品輸出収入をもとに、第一次輸入代替工業化（軽工業品、消費財）を実施した後、第二次輸入代替工業化（重工業、資本財）による重工業化による産業構造の高度化が試みられ、輸出工業化にシフトしていった。このシフトは、外資主導型輸出志向工業化（Export-oriented industrialization led by FDI）戦略に昇華し、FDI 主導による製品販売先を、外部経済である海外市場に求め、ASEAN 諸国は工業国の一員となった。

輸入代替工業化の製品需要は国内市場にあり、輸入財を国内生産にシフトさせる工業化戦略である。輸出志向工業化と輸入代替工業化の相違は、前者は購買力が小さい国内市場ではなく、対象市場がもっぱら海外市場に求め、輸入品を国産化する過程をスキップした、輸入代替工業化の発展的工業化戦略にある。この発展的工業化戦略の基礎的理論を提供したのが、赤松要の雁行形態論である。

赤松要が、後進国の「ある工業品について輸入・生産・輸出が継起することを雁行的発展の基本形態とよび、副次的な雁行形態として消費財から資本財へ、また、粗製品から精製品への継起をとらえる。さらに最先進国を先端とし、後続するそれぞれの発展段階の諸国の系列もまた副次的に雁行形態とよぶことができる。¹²」として以来、雁行形態論は二つの基本的雁行形態、すなわち①国内での輸入—国内生産—輸出と、②東アジア地域における国別の雁行形態をあらわし、東アジア地域の経済発展を理解する際、頻繁に用いられるようになった。取りまとめれば、雁行形態は、①貿易と FDI による技術移転を通した後発国の国内産業の高度化過程とその方向性及び、②世界経済における国・地域別の経済発展の経路から構成されている。

「世界の成長センター」となった東アジア地域の経済発展の一般的特徴は、①開発独裁型経済発展（あるいは政府主導型）、②輸出（志向）工業化、③門戸開放による外資主導型にある¹³。経済発展装置としての開発独裁は、東アジア諸国の政治体制の特徴である長期政権と開発主義¹⁴に基づく、産業政策と結び付い

¹¹ P. Krugman, *The Return of Depression Economics* の “Japan Trap” と “Asian's Crash” が参考になる。

¹² 赤松要『世界経済論』国元書房 1965 年 p169, p173

¹³ 三木敏夫『アジア経済と直接投資促進論』ミネルヴァ書房 2001 年 pp

¹⁴ 村上泰亮『反古典の政治経済学』中央公論社 1992 年において、①私有財産制と市場経済を基本的な枠組みとしたシステム、②目標は一人当たりの生産性の持続的成長を保証する「産業化」にあり、③この目標達成のため、長期的視点で政府（国家）が経済活動に積極的に介入することを容認したシステムとしている。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

たものである¹⁵。開発独裁を舞台に開発主義として、輸出工業化と外資導入の積極的な導入による工業化が推し進められ、「東アジアの奇跡」を作り出した。特に、ASEAN 諸国が採用した開発主義としての政策は、外資主導型輸出（志向）工業化であった。ASEAN 諸国は、1980 年代半、門戸開放政策を積極的に進め、FDI のマーケティングを行い、円高ドル安に悩む日本企業を主なターゲットとして FDI を誘致¹⁶した。

東アジア諸国の工業化を国別にみれば、4 つの形態に分類することができる。第一に、日本・韓国型である。これは工業化の資本源泉を外資に依存するが、FDI に重点を置くのではなく、外国商業銀行などからの借り入れによることを、特徴としている。FDI による外国企業の進出より、国内企業の資本不足を補うために、外国金融機関ないし経済援助から導入する方式であり、ある意味では「閉鎖的外資導入政策」¹⁷である。第二の台湾型工業化の特徴は、大企業重視の工業化を展開する国が多い中で、工業化の推進役として中小企業（small and medium enterprises、SMEs）を活用したところにある。第三に、タイ・マレーシア型工業化あるいは ASEAN 型工業化があげられる。文字通り工業化に当たり、輸出志向企業の育成のために積極的に FDI 導入を進め、外国企業の進出を推し進めた工業化政策である。

FDI 導入による企業誘致の経済効果は、経済の三大要素「ヒト、モノ、カネ」がパッケージとして一括して導入できることにあり、同時に、技術移転のスピードが、貿易を通じた技術移転より遙かに速いことである。ASEAN 諸国の経済発展は、これまでの欧米諸国の経済発展と比較して、そのスピードの速さにあり、驚異的経済発展速度をもたらしたのが FDI であった。

雁行形態理論の基本的枠組みは、赤松理論の産業の発展形態に始まり、同理論を基に、工業化政策としての輸入代替工業化とヴァーノン（R. Vernon）のプロダクト・サイクル論（product cycle theory、PC 理論）から成り立っている。

この理論の特徴は、あたかも雁が優雅に群れをなして、大空を飛んでいる飛行形態に酷似した動線を描くところにあり、次の三つの線に、雁の群れが形成する動線としての雁行形態がみられる（図 1 参照）。

曲線Ⅱは消費財の生産を表し、曲線Ⅰは、輸入消費財＝国内需要を表す。国内における消費財の生産量が時間の経過とともに増加すると、曲線は、Ⅰ曲線Ⅱに置き換わり、その後消費財の生産増加が輸入量を上回り、余剰が曲線Ⅲとして輸出となる。すなわち**輸入－生産－輸出**パターンによる消費財の輸入代替工業化過程は、資本財の工業化へとシフトする。言葉を替えていえば、消費財

¹⁵ 同上『ASEAN 先進経済論序説』現代図書 2005 年 pp に詳しい。

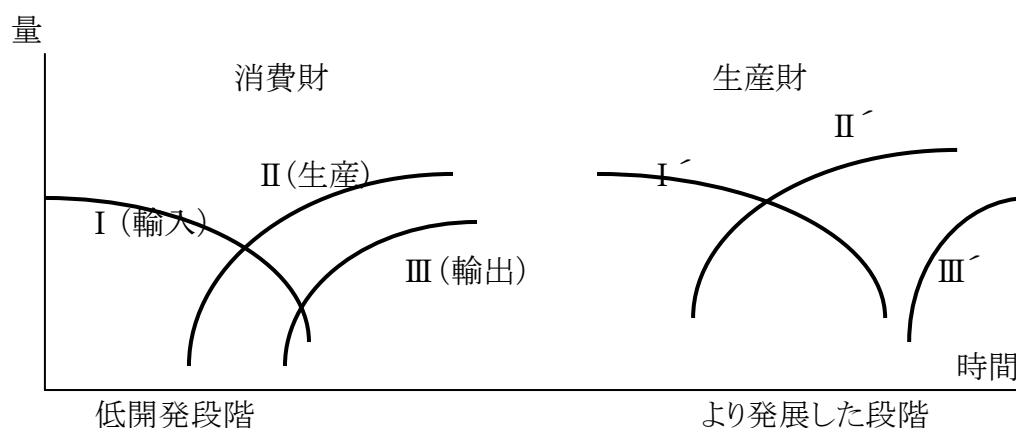
¹⁶ 三木敏夫：『アジア経済と直接投資促進論』の第 2 章において、FDI 誘致技法として①イメージ・ビルディング技法、②投資誘発技法、③投資家サービス技法について論じている。

¹⁷ 日本・韓国型の外資導入方式は、1970 年代の中南米諸国の輸入代替工業化期にもみられた。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

の輸入代替工業化は、資本財の輸入代替工業化へと進み、LDC が工業国となるこの発展過程の典型は日本であり、英国であり、戦後のアジア NIEs と ASEAN 諸国の工業化過程であった。これが資本主義工業化の基本的な過程であり、雁行形態の基本的な形態である。

図 1 雁行形態の三つの曲線—輸入、生産、輸出



出所: 赤松要¹⁸『金廃貨と国際経済』東洋経済新報社 1974 年 p175 から作成。この概念図は赤松が発表した“A Theory of Unbalanced Growth in the World Economy” *Weltwirtschaftliches Archiv*, Heft 1961 に最初に紹介された。その後赤松の“A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries”, *The Developing Economies*, preliminary issue No.1 1962 においても用いられ、産業の発展過程すなわち輸入—国内生産—輸出過程の実証分析（綿糸、綿布、紡織機、機会器具）をもとに Sachs が単純化したものである。実証分析による三つのカーブは雁行形態論を論じる際、一般的に引用されるものである。

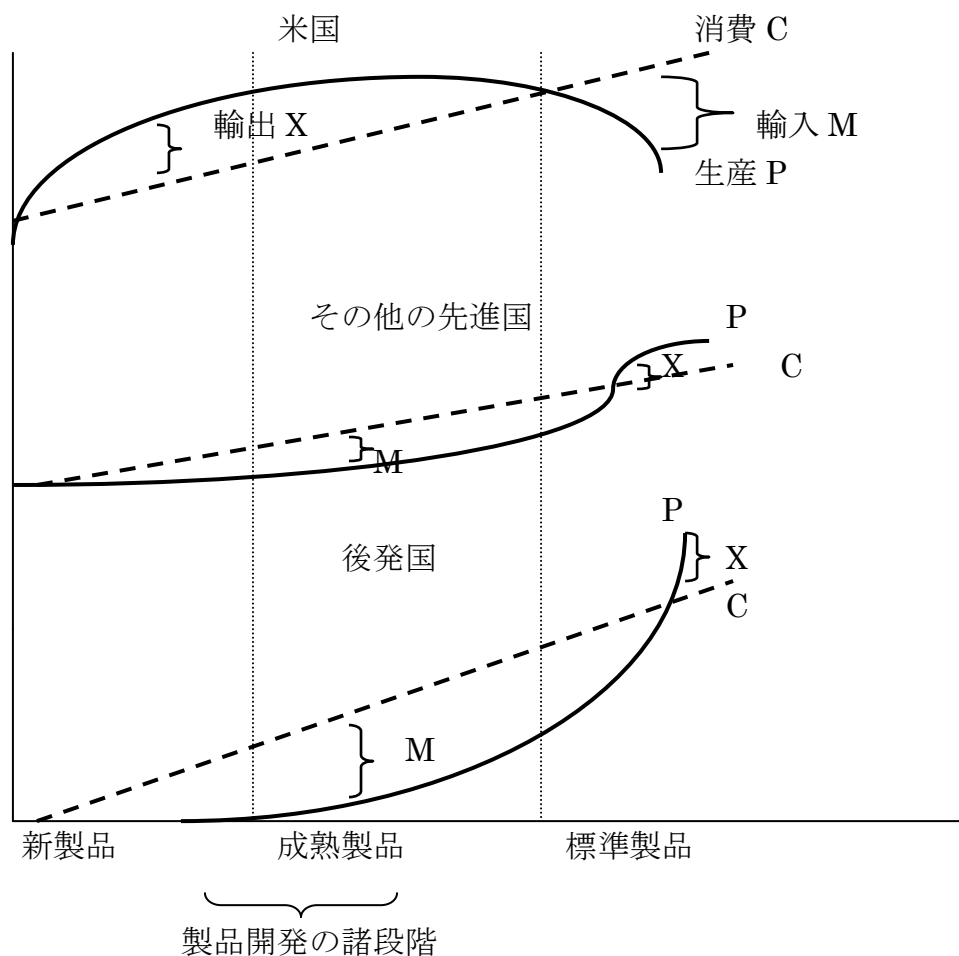
また、雁行形態論と形式的対称性を持つのが、ヴァーノンの PC 論¹⁹である。PC 論では、新製品が成熟製品から標準化製品へとシフトしていくにしたいが、その他の先進国、低開発国に FDI が行われ、結果的に先発国に製品が逆輸入される過程をモデル化したものである。先進国である工業品が開発され、市場に導入された後成長し、成熟した後に衰退する、工業製品の生成から消滅までの成長曲線を表している。先進国企業の新製品開発、製品の差別化、後発企業との競争を経て、市場参入と撤退などの企業の競争戦略の策定・意思決定を判断する指標となっている。PC 論を図示すれば次の通りであり、**新製品—成熟製品—標準製品**へとシフトする。

¹⁸ Ignacy Sachs, *Foreign Trade and Economic Development of Underdeveloped Countries*, Asia Publishing House 1965 p114 に同様な図が紹介されている。

¹⁹ Raymond Vernon, “International Investment and International Trade in the Product cycles”, *Quarterly Journal of Economics* 1966 に発表された論文。赤松は『金廃貨と国際経済』p156 において「プロダクト・ライフ・サイクルは先進国からみた雁行形態」であり、「雁行形態で十分究明だれなかった理論が展開されており、「雁行形態論」にそれを取り入れることは有益である」と評価している。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

図 2 ヴァーノンの PC 論



出所：Raymond Vernon, "International Investment and International Trade in the Product cycles, Quarterly Journal of Economics 1966, pp190-207 を参考に作図。

2. 雁行形態的経済発展の形成

(1) 二形態から構成された雁行形態論

日本を代表的するこの先駆的な雁行形態理論は、大きく分けて二つのアプローチに分類することができる。一つは赤松理論²⁰であり、もう一つはヴァーノンのプロダクト・サイクル論である。両者の理論的枠組みは、方法論でトレード・オフ(trade-off)であり、また相互補完的に経済発展過程を説明している。雁行形態的経済発展は、英語で **Flying Geese Pattern of the Economic Development** として訳され、日本人経済学者が、考えた経済発展論として国際的に受け入れら

²⁰ 赤松要『金貨と国際経済』東洋経済新報社 1974 年 第 5 章 国際経済思想変遷の歴史法則 と第 6 章 新興国産業発展の雁行形態 pp113-177 を参考とする。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

れている数少ない理論の一つである。また、実証分析の中から生まれた理論であり、東アジアの経済発展を理解する上で、非常に説得的であり、有益である。赤松は「後進産業国の産業が先進産業国の産業を摂取し、それを追跡しつつ成長発展するばあい一般的に成立する発展法則を指す²¹⁾」とその内容を明確に述べている。多分に前述のマルクスの影響を受けている。その骨子は、①産業発展の雁行形態、②世界経済の異質化（比較優位に基づく分業）と同質化（競争）、③貿易地域の近接化と遠隔化から成り立ち、「産業発展の雁行形態」²²⁾と呼ばれる。③の近接化が、東アジア地域において、重層的に経済発展が展開した要因である。

前者は、産業構造の発展過程を実証的に分析した結果から、帰納法的に後発工業国が先発工業国をキャッチ・アップ（catch-up、追いつくこと）過程を明らかにし、後発国の経済発展過程を理論化した。後者は、工業製品を演繹的に人間の人生にたとえて、工業製品のライフ・サイクルから先発商品開発国から後発国に、貿易と FDI を通して技術を媒介として開発商品が伝播し、経済発展していく過程を説明しており、先進国における多国籍企業（Multi-national corporation, MNC）発展の視点に立ったものである。両理論のアプローチは対照的であるが、その発展形態は、雁が秋空に飛行形態を整えて優雅に飛行する、動線を描くうえで共通している。

赤松理論の狙いは、一国（日本）の綿糸、繊維布、綿布、機械器具を対象とした産業構造発展過程の分析を通して、東アジア地域における後発国が、先発工業国（日本）に追いついていくかを理論化することにあつた。即ち後発国の先発工業国のキャッチ・アップ過程を理論化したものである。後発国の工業化過程において**輸入—生産・製造—輸出**サイクルが、連続的に発生し、東アジア地域において、産業構造の異質化（分業）から同質化（競争）に至る過程を明らかにした。異質化から同質化に移行する経済発展の伝播は、産業政策としての**輸入代替工業化**であり、貿易と FDI である。まさに 20 世紀後半の東アジア経済発展の現状を説明している。

また、日本では、**輸入—生産・製造—輸出**のサイクル過程の最終局面として、1980 年代半から雇用と技術からなる産業の空洞化現象が、発生することになる。先発国における産業の雁行形態は、**輸入—生産・製造—輸出—産業の空洞化**過程をたどることになる。

赤松理論の雁行形態経済発展は、輸入代替工業化と表裏をなし、地域経済圏形成の必然性と必要性を導くことになった。戦後、東アジアにおける輸入代替工業化戦略は、日本の工業化をテキストとし工業化を行ったシンガポール、タ

²¹⁾ 赤松要、「わが国産業発展の雁行形態—機械器具工業について」『一ツ橋論叢』1956 年 11 月 p68

²²⁾ 小島清、「資本蓄積と国際分業」『経済政策と国際貿易』春秋社 昭和 33 年 p443

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

イ、マレーシアなどの工業化をリードし、ASEAN 共同体や東アジア共同体構想の理論的枠組みを提供した。

日本の工業製品は、欧米諸国の工業品の輸入から発生し、国内生産され、やがて輸出されている。ASEAN 諸国の工業化も、日本と同様に、日本からの工業製品の輸入から開始されている。後発国において、輸入品の国内生産から工業化が行われることは、一つの経済法則である²³といえる。

表 1 雁行形態の比較

赤松理論	輸入—生産—輸出 - - - 基本形態
	輸入—生産—輸出—空洞化（技術） - - - 第二応用形態
	FDI 生産—輸出—輸出代替（国内市場）—経営の現地化 - - - 第三応用形態
PC 理論	製品開発—導入—成長—成熟—衰退—消滅（移行）

注1) 本稿では東アジア地域の経済発展を、雁行形態の基本形態から FDI を軸とした雁行形態の発展形態による経済発展の連鎖であることを考察することにある。

注2) 輸出代替は FDI ホスト国の国内市場向け工業品の供給を意味している。また、ホスト国の経済の自由化、規制緩和により、進められる。

出所：筆者作成

後発国のキャッチ・アップの第一段階として、一国の一産業が他国の産業をキャッチ・アップすることは、地域的な産業構造の異質化の同質化にほかならない。先発国に追いついた後発国は、地域全体の貿易の拡大をもたらし、この貿易を通して技術移転が行われ、貿易により地域の市場拡大を促進し、FDI に地域内における投資機会を提供する。資本、技術などの経済要素の国境を越えた移転がおこり、地域内で比較優位の変化が発生し、国際分業が発展する。

これにより貿易と FDI により、地域の国際化（自由貿易と市場経済化）が一気に進み、地域における雁行形態経済発展が開始される。1980 年以降、異質化の同質化は、東アジア地域において競争的地域経済圏を形成することになった。これは東アジア地域において明確にみられた地域的経済発展の態様である。

第二段階では、雁行形態の主役は貿易から FDI に移行し、市場経済化が進み、地域全体の経済構造の同質化が形成されることにより、地域経済圏が形成され、

²³ O.ハーシュマン『経済発展の戦略』p120 によるもので、ハーシュマンは工業品の輸入の国内生産から工業化に着手する不均衡成長論を主張した。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

共同市場ないし統一された経済圏形成に向けた条件が、整えられることになる。これが、東アジア地域における ASEAN 経済共同体や ASEAN+3（日本、韓国、中国）を軸とした東アジア共同体（East Asian Community、EAC）構想にほかならない。

また、この経済構造の同質化が、タイから始まったアジア通貨危機が、アジア通貨危機としてマレーシア、インドネシア、韓国などに伝染（contagion）していた基本的な原因となった²⁴。

東アジア地域における共同体構想は、EU の経済統合過程を定式化したバラッサの段階的な経済統合過程²⁵と異なり、東アジア地域のそれは、雁行形態経済発展による地域経済統合を基礎としており、東アジア地域の特性を生かした共同市場構想といえよう。赤松理論の最終ゴールは、東アジアにおける広域地域経済圏＝地域経済統合の形成にるといえる。雁行形態経済発展論は、地域経済圏構想に昇華し、東アジア地域において日本を雁の先頭とした雁行形態的経済発展観に移行し、その後相互補完的となり、共生、「共争」的経済発展観に現在移行しつつある。東アジア地域において雁行形態的アジア観の終焉が始まり、共同市場構想に昇華している。

また、赤松理論の基本形態である輸入―生産―輸出は、地域的な広がりを見せ、同理論の第二形態である、東アジア諸国の産業構造の異質化の同質化過程を意味しているように、その延長線上での共同市場構想は、産業構造の多様化と高度化の出発点でもあり、域内での産業構造の再異質化過程にほかならない²⁶。すなわち域内において、工業製品を軸とした垂直的分業（vertical division of labour）関係の形成である。

赤松理論の異質化の同質化の結果として、地域経済圏形成過程における再異質化の概念は、21 世紀に入り、顕著となった中国の台頭や ASEAN の追い上げから、再び日本が雁の先頭を飛ぶための経済戦略と企業戦略を考える上で、非常に有益な概念である。日本にとって、低廉で豊富な労働力を提供する経済後背地域の消滅に伴う、地域の産業構造の同質化を打破するには、イノベーション（innovation、技術革新）による、新しい産業を育成することを意味するにほかならない。連続的イノベーションが、雁行形態的経済発展を維持する原動力であり、東アジア地域を「世界の成長センター」としての地域経済圏形成を、現実的なものにしていくと考えられる。

²⁴ 三木敏夫他『アジア通貨危機の経済学』東洋経済新報社 1998 年にドル・ペッグ制の下 ASEAN における経済の構造の同質化が通貨危機の伝染を招いたとする分析が詳細に行われている。また、P. Krugman, *The Return of Depression Economics and the Crisis of 2008* の第 6 章 *Asian's Crush* pp77-100 にアジア通貨危機につき詳しい。

²⁵ バラッサの段階説は自由貿易圏―関税同盟―共同市場―通貨経済統合―完全な経済統合（政治統合）となっている。東アジア共同体構想はこうした段階を経ず雁行形態的發展過程で広域経済圏が形成される土壌を形成した。

²⁶ 広域地域経済圏形成に向けた再異質化を図り、東アジア諸国を再びリードしていけるかどうかは、日本の技術革新如何にかかっている。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

他方、バーノンの PC 理論は、商品開発国から生産技術が後発国に伝播していく過程を明らかにした。赤松理論と異なるのは、出発点が商品開発国である先発国（米国を想定）を頂点とし、貿易と FDI を通して後発国に技術が伝播され、先発国を雁の先頭として後発国が追い上げる構想である。その基本的形態は、**先発国—後発国**の連続性にある。

PC 理論は、最終ゴールを地域経済圏形成としておらず、18 世紀産業革命を起こした先発国である英国から経済発展が、ドイツ、フランス、米国へ伝播し、その後ロシア、イタリアや日本が経済発展する、世界的な雁行的経済発展を説明する上で有益である。その理論の中心は、多国籍企業の貿易と FDI による技術移転にある。**新技術の開発—技術の普及—技術の成熟—技術の一般化—技術の後発国への移転過程**を、貿易より FDI が媒介し、世界的な規模で連続的に繰り返され、後発国の経済発展過程を説明したものである。

（2）代表的な工業化理論

発展途上国の工業化理論として、軽工業優先理論と重工業優先理論がある。前者は、資本蓄積力がない LDC にとって工業化のための資本負担を、軽減する現実的な政策として提案されたものである。LDC の資本不足は、ヌルクセの「貧困の悪循環²⁷」、ミュルダールの「循環的、累積的因果関係²⁸」、「逆流効果²⁹」として説明された。18 世紀英国の産業革命を契機とした工業化は、毛織物・綿布などの軽工業（消費財）が出発点となっていることから、資本主義的工業化ともいわれる。これに対して後者は、1917 年のロシア革命により、一国社会主義経済建設の必要性があった旧ソ連において実行された。これは、工業より農業を中心とした農業国であった旧ソ連で、社会主義経済の前提である工業社会を急いで建設する必要性から、重工業を優先する工業化戦略がとられた。なぜなら社会主義は資本主義より発展した経済であり、豊かな工業国と考えられていたからである。このため重工業優先による工業化は、社会主義的工業化ともいわれる。これらを前提として、後発国が採用可能な工業化戦略を取りまとめると次の通りである。

1) 社会主義的工業化：旧ソ連・東欧諸国、中国・北朝鮮などのアジア社会主義諸国で実施され、主に重工業優先の工業化を意味し、鉄鋼や機械産業などの生産財の生産を優先する工業化戦略。赤松理論によると、社会主義工業化は

²⁷ R. ヌルクセ（土屋訳）：『後進諸国の資本形成』pp6 - 8

²⁸ G. ミュルダール（小原訳）：「第二章 循環的ならびに累積的因果関係の原理」『経済理論と低開発地域』pp11 - 26

²⁹ G. ミュルダール（小原訳）：同上 pp35 - 37、「その場所以外で起こるあらゆる意味ある反対の変動を、あらゆる場所の経済的拡大の「逆流効果」とよぼう」としている。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

「逆雁行形態³⁰」と説明される。旧ソ連・東欧諸国の工業化は軽工業から開始されたのではなく、重工業から行われた。マルクスが期待した欧州における同時革命³¹が頓挫し、レーニンの一国社会主義建設へとマルクスの革命幻想が変節し、旧ソ連の半農半工業の産業構造を急速に近代化し、欧米諸国にキャッチ・アップしなければいけないといった歴史環境が、「逆雁行形態」による工業化を必然的なものとした。

2) 資本主義的工業化：18 世紀産業革命を達成した英国などの欧米諸国で実施され、軽工業優先の工業化を意味し、日用品や衣類などの消費財の生産を優先する工業化戦略。英国に始まり、ドイツ、フランスが英国をキャッチ・アップし、その後、米国、イタリア、ロシアそして日本が後続し、世界的に工業化の雁行形態の基礎をなすものであり、輸入代替工業化が基本的な政策となっている。

上記の工業化戦略は、どの産業を重点的に育成し、主要産業とするかによる分類が可能であり、これに生産される工業製品の市場が、国内市場か海外市場であるかを加えて、工業化戦略を分類すると次の通りである。

1) 内向きの工業化 (inward-looking-industrialization)：生産・製造される工業製品の市場が、国内市場をターゲットとした工業戦略である。幼稚産業 (infant industry) を育成するものである。その代表的な戦略が、輸入品の国産化を図る輸入代替工業化である。この戦略には国内産業の保護政策を必要とし、競合輸入品に対する高関税などの措置を必要とする。東アジアにおいてはパイオニア産業 (pioneer industry、創始産業) として、法人税や輸入税などの減免による税制面などでの優遇措置を与える国が多い。

2) 外向きの工業化 (outward-looking-industrialization)：生産・製造される工業製品の市場が、海外市場をターゲットとした工業化戦略である。その代表的な戦略が輸出工業化であり、輸出志向工業化である。これは一次製品の輸出収入をもとに工業製品も輸出するダブル・トラック（複線）型工業化であることが多い。後者は、輸出加工区 (export processing zone、EPZ) であり、自由貿易区 (free trade zone、FTZ) あるいは保税工場 (licensed manufacturing warehouse、LMW) の設置である³²。

上記の分類によれば、内向きの工業化戦略である輸入代替工業化を図ったのが、1970 年代の中南米諸国であり、外向きの工業化を積極的に推し進めたのが、アジア NIEs であり先発 ASEAN 諸国であった。貿易と FDI を絡めて工業化戦略を、分類すれば次の通りである。

³⁰ 赤松要：『経済政策論』p182

³¹ マルクスは、共産主義革命は最初にフランス、次いでドイツそして英国で起こると空想（期待）しており、ロシアのような遅れた資本主義国で起こるなど想定外であった。

³² 1965 年台湾の高尾、1970 年韓国の馬山、1970 年フィリピンのパタン、1971 年マレーシアのバヤンレパスに設置された。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

1) 輸入代替工業化：一般的に生産・製造する工業製品の種類にかかわらず、遅れて工業化に乗り出す後発国では、輸入工業製品の国産化を図る工業化方法である。雁行形態にほかならない。赤松による輸入代替工業化は「初め一次製品の輸出と工業品との輸入が行われ、その比較生産費構造は異質的、分業的であるが、第二段階では国内の工業生産がおこり、輸入工業品と次第に同質的となり、輸入代替を生じ、輸入品の漸減化傾向となる。第三段階では国内工業品の比較的優位が次第に増大し、国内工業品は輸出品に進展する。初め後進国に向かって、次に先進国に向かっての輸出となり、先進国は「代替輸入³³」を行う³⁴」と、輸入代替工業化過程を比較生産費構造の中で明確に説明している。資本蓄積が十分でない後発国は、資本不足を補うために、外資とりわけ FDI を利用する。リカードの比較生産費説では、経済要素であるヒト、モノ、カネが国境を越えることが当時としては珍しく、経済要素が国境を越えて移動しないことを前提にして構成されているが、グローバル化した国際経済環境では経済要素は容易に国境を越えて移動し、技術革新がおこり、動態的比較生産行動となっている。これにより比較劣位にある国は、比較優位を持つ国に替わることができる。ハーシュマンも「輸入は発展過程で二重の役割を演じる。――輸入は強力な発展刺激を生む³⁵」と主張した。ASEAN 諸国の工業化の出発点は輸入代替工業化であり、容易に国境を越えることができるようになった FDI を制限的、選別的に活用した。

最終的に、全産業分野において工業品を国内生産する「フルセット型」工業化であり、「自給自足型経済」の構築である。植民地であった LDC が外資に影響されないで、輸入代替工業化を推し進め、アウトアルキー（自給自足）型の経済を期待したのは、当然のことといえる。

2) 輸出（志向）工業化：一般的に生産・製造する工業製品の種類にかかわらず、遅れて工業化に乗り出す後発国が輸入代替工業化過程を終えた工業製品が、国際競争力を持つことにより、近隣諸国に、これら工業製品を輸出する工業化方法である。製品の市場が主に海外市場である。アジア NIEs や先発 ASEAN 諸国では EPZ と FTZ を活用し、輸入代替工業化過程を省略し、もっぱら海外市場をターゲットとし、FDI を積極的に活用した輸出志向工業化を実施した。この過程で輸出代替が行われ、ホスト国の経済発展に伴い国民の購買力の向上により、また、デモンストレーション効果により、海外向けに生産された工業品の一部が、海外市場から国内市場に流通することになる。

（3） 社会主義的工業化の影響

³³ 代替輸入は逆輸入ないしブーメラン効果と表わされることが多い。

³⁴ 赤松要、『金貨と国際経済』東洋経済新報社 1974 年 pp158-159

³⁵ ハーシュマン：『経済発展の戦略』p207

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

マルクスが、拡大再生産過程の分析で経済成長のための基本的条件を定式化し、第一部門（生産財産業）の経常的な総生産物は、第一部門及び第二部門（消費財産業）の生産財に対する経常的な置換需要をこえなければいけない。すなわち資本論で展開された第一部門（重工業部門）が、第二部門（消費財部門）より優先的に発展する³⁶工業化理論である。同理論は 1917 年予期もせず農業が支配的なロシアにおいて社会主義革命がおこり、一国で社会主義経済を建設しなければいけない現実直面した旧ソ連が、積極的に推し進めた工業化である。革命後、社会主義経済建設に対して工業の独裁を主張したトロツキー、過度期経済を主張したブハーリン、市場経済を活用した工業化を主張したチャーニンやブハーリンなどの間で、社会主義経済の建設について議論が展開された。

レーニンも「生産を拡大するためには、-----まず初めに生産手段を生産することが必要であり、そのためにはまた、生産手段を製造する社会的生産部門の拡大が必要である³⁷」と定式化し、論争の過程で予想もしなかった一国社会主義建設のため、経済波及効果の大きくない軽工業より、重工業を優先する工業化方式を採用し、旧ソ連は、資本主義経済に対する社会主義経済の優位性を誇示する必要があった。旧ソ連で展開された重工業工業化は、戦後、政治的独立を達成したアジア、アフリカなどの LDC 間での経済発展戦略として採用され、東アジア諸国では、国家資本主義ないし国家社会主義形態を取り、インド、中国、インドシナ三国、北朝鮮や中東アフリカ諸国などの多くの LDC で追従された。すなわち社会主義型開発独裁³⁸である。追従した LDC は、旧ソ連の目覚ましい発展を見せつけられた³⁹ことが大きく影響している。

東アジア諸国などの LDC では、旧ソ連の目覚ましい経済発展を目の当たりにして社会主義体制への憧れを惹起し、同時に民主的経済運営の未熟さによる市場経済の未発達とインフラの未整備は、旧ソ連と同様に独裁色強い政権⁴⁰の誕生を生み、アジアの開発独裁誕生のための下地となったことは否定できない。LDC は、欧米諸国の民主的経済開発体制より、個人の権利や利益を否定した計画経済による、重工業優先工業化を進めた旧ソ連型工業化になじみやすかった。

旧宗主国である先進国との貿易を通した不等価交換を避けるため LDC は、重

³⁶ マルクス（長谷部文雄訳）：『資本論』青木書店 p666

³⁷ 『レーニン全集』第二巻 大月書店 p138

³⁸ 東アジアの開発独裁を分類すれば、中国などの社会主義開発独裁、ASEAN 諸国のアジアの開発独裁そして日本の民主開発に分類することが可能となる。

³⁹ 現実の旧ソ連では重工業優先により農業国から工業国に移行したが、その社会は社会主義者が主張した「自由、平等、民主、人権」を尊重したものとはいえない、これらを抑圧したマルクス主義者が主張した「言うことと、やることが異なる」全体主義国家であった。こうしたうわべの成功に踊らされて多くの LDC が重工業優先工業化に追従した。この結果は、クルーグマンが「幻のアジア」で明らかにしたように早晩馬脚を現し、旧ソ連・東欧諸国の瓦解、中国の改革開放・社会主義市場経済やベトナムのドイモイに席を譲ることとなった。旧ソ連の社会主義はマルクス・レーニン主義者が主張した歴史観と異なり、市場経済（＝資本主義経済）への過度的な経済体制に過ぎず、多くの人々を半世紀以上にわたり苦しめることとなったのは歴史が教えるところである。

⁴⁰ 旧ソ連ではマルクス・レーニン主義により、複数政党を認めない一党独裁体制であった。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

工業優先の工業化を進める大きな要因となった。不等価交換⁴¹とは、ある商品を製造するため労働時間で測った人間の労働力が同じであれば、生み出される価値も同じであるはずなのに、貿易を通して国際市場で先進国と LDC との賃金格差が発生している状況を表す。

また、旧ソ連が重工業優先政策を採用した理由は、次の通りであり、LDC と共通した経済背景を持つ。社会主義革命を達成した旧ソ連は、「無知と貧困という遺産をかかえて⁴²」おり、社会主義が「無階級社会をつくりあげると考えるならば、（省略）ソ連には社会主義などまるで存在⁴³」していなかった。そこで生産手段の所有を国家の手に集中することにより、ソ連の重工業は 10 年間（1925 年-1935 年）で 10 倍以上に高めたとして、社会主義的経営の資本主義的その優越性をうたった⁴⁴。この旧ソ連の経済的躍進が、戦後、政治的独立後、経済的自立を望むアジア・アフリカ諸国にとって、大きな影響を与えたことは事実である。

しかし、当時、とロッキーが指摘したように「ソヴィエト連邦は恐ろしいほど低い水準から上昇しようとしている⁴⁵」とし、「工業の成果を質的指標なしに量的指標だけで評価することは、胸囲なしに身長だけで人間の体格を規定することとほとんど同じ⁴⁶」であり、旧ソ連のように量的指標のみを追求し資本と労働力の投入により、技術者労働の生産性の向上などの質的指標が伴わなければ、その経済成長にはおのずと限界が表れる。20 世紀後半、世界の成長センターとなった東アジアが、経済低迷に見舞われたのが 1997 年のアジア通貨危機であり、資本と労働力の大量投入による経済成長の限界を、改めて示すこととなった⁴⁷。

（４）資本主義的工業化過程

一方、旧ソ連の社会主義的工業化と異なり、資本主義経済システム下での重工業優先を主張したのがハーシュマン⁴⁸である。ハーシュマンは LDC が工業化を推し進めるに当たり、重工業優先を進める根拠として前方連関効果（forward-linkage-effects）と後方連関効果（backward-linkage-effects）⁴⁹を

⁴¹ 単純な労働価値説によれば、LDC の製品も先進国のそれと同じ労働による生産物であるから同じ価格であるが、現実には価格差が生じている。マルクスは労働者の熟練度や能力を考慮すべきであることを主張した。

⁴² トロッキー（藤井訳）：『裏切られた革命』 岩波書店 1992 年 p36

⁴³ 同上 p16

⁴⁴ 同上 pp21-23

⁴⁵ 同上 p24

⁴⁶ 同上 p29

⁴⁷ クルーグマンが「幻のアジア」で東アジア諸国の成長は資本と労働力の大量投入によるものであり、これは収穫逨減を招き、やがて旧ソ連と同じように経済低迷を招くとして、経済界に大きなインパクトを与えた。アジア通貨危機後、ASEAN 諸国は労働集約型から知識集約型への経済構造の移行を進めている。

⁴⁸ アルバート・O ハーシュマンは『経済発展の戦略』の「第四章 不均整成長（アンバランス・グロース）——一つの提案 pp109-131」において子供の遊具であるシーソー的發展＝不均整發展を主張した。

⁴⁹ 前方連関効果は「最終需要の充足だけを本来の目的とする産業以外のあらゆる経済活動が、その産出を別の新しい経済活動の投入物として使用せんとする努力を誘発する」ことであり、後方連関効果は「第一次産業以外のあらゆる経済活動が、自己活動に必要な投入物を国内生産によって供給しようとする努力を誘発する」効果である（いずれも p174）。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

あげ、経済効果の高い後者から開始することを主張した。また、「後発性の利益」を主張したガーシェンクローンも、経済的後発国が必ずしも工業化を軽工業から開始する必要性はないとした。彼の主張は、後発国は「後発性の利益」を享受できるので、ハイテクを駆使した輸出志向工業化から始めることを暗示するものであった。しかし世界の工場となった東アジアの状況を一瞥すると、先発 ASEAN 諸国を代表とするように、多くの LDC では、資本投下量が少ない資本主義的工業化として、消費財生産による軽工業優先から工業化する、輸入代替化から輸出工業化にシフトしている。

ヌルクセは「発展過程にある人口稠密な国は労働が相対的に過小であるような先進経済において用いられるのと同様な、資本集約度をもつ道具や機械を必要としない。資本が希少で労働が豊富な国にたいしては、より発展した国から輸入される諸設備にしたがって、また生産技術のあるものは高度に資本集約的であるようで、そのために十分に適用されない⁵⁰」として軽工業から工業化を開始することを当然とした。

ドップは、「労働に比較して資本が希少であることが低開発国通例の特質であるから、そこでは資本投下の形態は「低い資本集約性（労働をより使用し資本をより節約するような技術の方法）をもつような設計を必要とする。いいかえれば農業や軽工業における投資が重工業における投資よりもより先行される⁵¹」とし、偽装失業（disguised unemployment）が存在する発展途上国において「失業の減少のためには労働節約的ではなくて労働使用的な形態の投資が、最も貢献する⁵²」として、重工業から工業化を開始することに批判的であった。18 世紀から 19 世紀にかけて、産業革命を達成した欧米諸国の工業化は、国内市場を対象とした毛織物や綿布などの軽工業である、繊維産業を出発点として開始され、その後、重工業化へと移行していった。

東アジア諸国においては、戦後、軽工業化は貿易と結び付き、第一次輸入代替工業化を経て、工業製品の原材料となる鉄鋼などの国産化を図る第二次輸入代替工業化に道を開き、輸入代替工業化が東アジア諸国とりわけ先発 ASEAN 諸国で一般的な開発主義による工業化政策として定着した。

ASEAN 諸国は、政治的独立を達成するとともに、経済ナショナリズム⁵³の高揚により、旧宗主国への経済的依存・従属性即ちモノカルチャー経済による一次産品を輸出して工業製品を輸入する、経済産業構造を変革するために、輸入代替工業化が採用され、国家資本主義体制としての開発独裁体制が確立された。東アジア諸国で展開された輸入代替工業化過程を概観すると次の通りである。

⁵⁰ ラグナー・ヌルクセ、*Problem of Capitalism Formation in Underdeveloped Countries*, p45

⁵¹ モーリス・ドップ（都留他訳）：『経済理論と社会主義 I』岩波現代叢書 1968 年 pp205-206

⁵² 同上 p206

⁵³ 自前の経済運営を実現する動きであり、貿易においては国内の幼稚産業育成のための高関税などの保護政策を取り、外資に対しては制限的、選別的な政策を実施した。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

1) **輸入代替工業化の第一段階**：輸入に依存した生活必需品（軽工業製品）の国産化。実施に当たり保護政策を採用—輸入制限、保護関税の賦課、選別的外資導入、内国民待遇の制限など。

2) **輸入代替工業化の第二段階**：原材料である鉄鋼などの国産化を占める重工業化を意味する。中南米諸国は 1970 年代に、第一段階から第二次段階に移行したが、1980 年代に対外債務の増大により失われた 10 年間として、経済は低迷した。これに対してアジア NIEs は 1970 年代に第一次段階に移行するが、第一輸入代替過程を早期に切り上げ、外資を活用した輸出（志向）促進工業化へ転換した。先発 ASEAN 諸国は 1980 年代初めに第二段階を実施したが国内市場の狭隘性に直面し、外資主導型輸出（志向）工業化に転換した。

また、インドネシアでは、スカルノ政権下で、重工業優先による「八カ年総合開発計画」が実施されたが、途中で挫折してしまい、1965 年 9 月 30 日のスハルトによる軍事クーデターによって、計画自体が放棄された。この計画の挫折は、軽工業軽視とともに、資本形成にとって重要な役割を果たす農業部門における改革、つまり土地改革が、インドネシアではほとんど行われなかったことに求められる。植民地時代に形成された農民からの収奪機構を残したままでは、民族工業発展の基盤を作り出せない。植民地農業は、強制的に世界資本主義市場に組み入れられ、植民地経営は生産物を収奪するために機能しており、この収奪機能を廃止する土地改革を行わずに、重工業を優先的させても、民族工業の発展する基盤を構築することは難しかった。これに対して、マレーシア、シンガポール、フィリピンやタイでは、急激な工業化を避け、徐々に軽工業を育成することにより、産業基盤を構築し、FDI の活用により、工業国となっていった。

3. 輸入代替工業化から輸出工業化へ

(1) 輸入代替工業化理論

輸入代替工業化から輸出工業化への移行を、ヘクシャー・オリーンの定理⁵⁴とリプチンスキーの定理⁵⁵をもとに、理論的に定式化すると次の通りである。

図 3-①は、植民化される前の生産可能性曲線 AB と無差別曲線 U1 の関係を表している。一般的に LDC は一次産品（モノカルチャー）経済であり、農産品の輸出（労働集約）に比較優位を持っているので AB は、右に長く、資本が不足しており工業品（資本）に対して比較劣位にある。植民地化される前には F

⁵⁴ ある国はその国に豊富に賦存する生産要素（労働、資本）を集約的に利用する商品を輸出し、その国に希少な生産要素を集約的に利用する商品を輸入する（二つの生産要素の比較優位の原則）。

⁵⁵ 生産に利用される一つの生産要素が増加するとその生産要素（例えば資本）を集約的に利用する商品（工業品）の生産量が増加するのに対してもう一つの商品（農産品）の生産は減少する（国内の生産要素の賦存量を比較し、賦存量の多い生産要素を利用した商品に特化する）。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

点で工業品と農産物が消費・生産されている。植民地化され、世界経済体制に組み込まれることにより、貿易が開始される。労働集約財に比較優位を持っているので原材料を宗主国に供給し、比較劣位にある工業品のほとんどが宗主国から輸入されることになる。この結果、無差別曲線は U_1 から U_2 にシフトし、経済厚生が高まることになる（図 3-②）⁵⁶。実際には、 U_1 から U_2 へのシフトによる経済厚生の果実は、宗主国と結びついた貴族ないし特権階級に帰属し、一般大衆への還元はあまりみられなかった。

図 3 - ① 輸入代替開始前

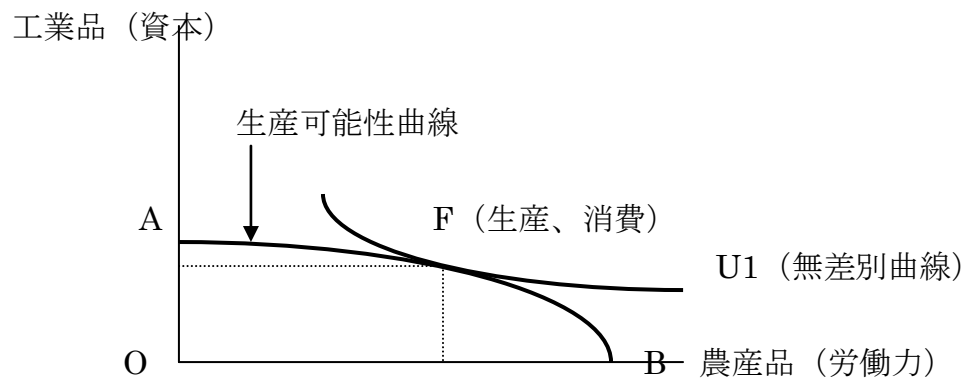
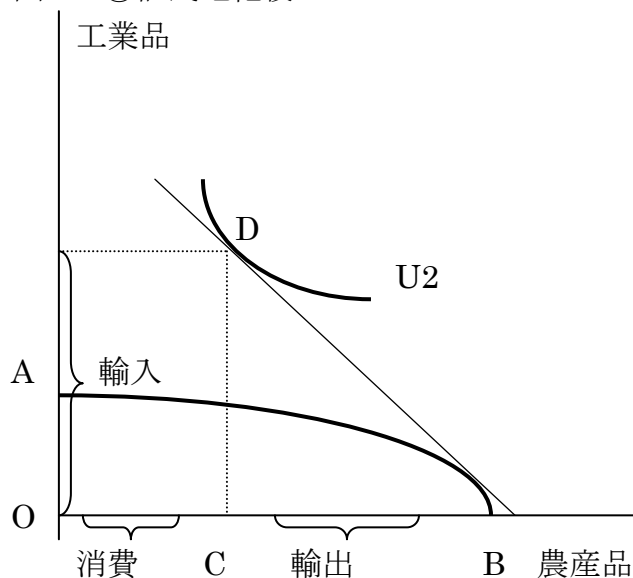


図 3 - ②植民地化後

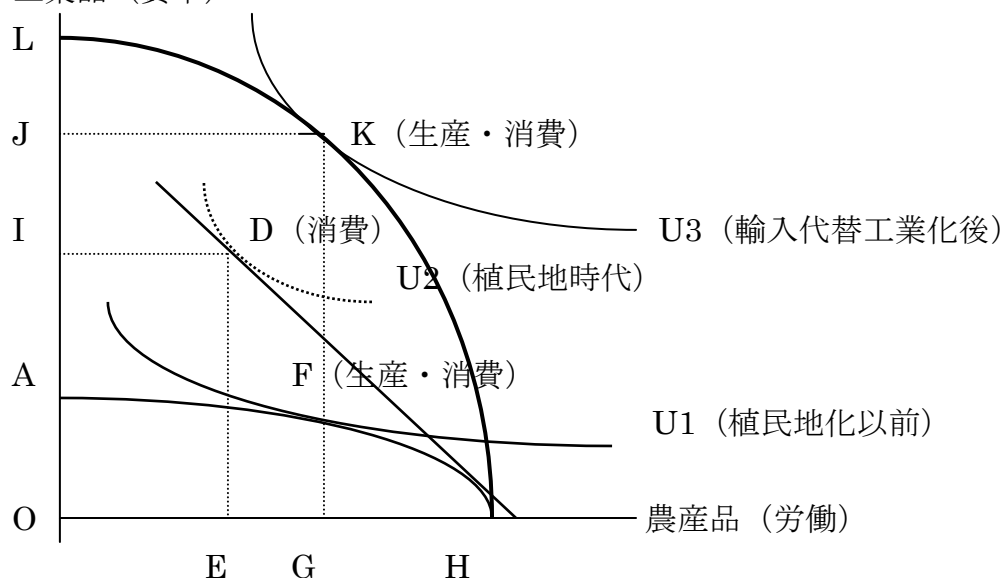


⁵⁶ リカードの比較生産費説は宗主国と植民地化を固定するものであり、植民地化は宗主国に搾取されたとする主張がマルクス経済学でかつて盛んに行われたが、貿易を開始することにより、植民地の経済厚生が高まったことも事実である。ただ、不等価交換により搾取され、付加価値の低いモノカルチャーの輸出に特化し、近代化＝工業化が大幅に遅れたことは歴史が教えてくれる。戦後独立をした LDC の経済的目的は「豊かになる」ことであり、近代化、工業化であった。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

図 3 - ③輸入代替開始後（独立後）

工業品（資本）



出所：筆者作成

図 3-③は、植民地化以前から植民地化時代を経て、政治的独立を達成した LDC の生産可能性曲線のシフトを表している。U1 から U2 へ、そして U3 へと無差別曲線が移動している。植民地化以前のそれは、工業品対して農産品が比較優位を持ち F 点で生産と消費が行われる。植民地化後、D 点で農産品と工業品の消費が行われ経済厚生が高まる。政治的独立後、輸入代替工業化が開始さ、パイオニア企業が設立され、工業品の国産化が行われるために生産要素としての資本が増加し、生産性可能曲線は OL となり、輸入代替工業化が開始される。すなわちリプチンスキーの定理により、資本の増加による工業品の増加を意味している。

1950 年代、1960 年代においては、重工業優先による工業化が社会主義的計画経済と結びついて、LDC の工業化のモデルとして普及した。これは当時の旧ソ連における宇宙開発や原爆・水爆の開発、重工業優先による目覚ましい工業化成果に LDC が追随したことによる。その代表的なのがインドのマハラノビスなどによる、計画経済の下での重工業優先による工業化であった。インドはその政治的な匠さで、政治的には旧ソ連に追従した社会主義体制をとらず、経済的には、国家資本主義による経済発展を選択し、資本主義でもなく、社会主義でもない「第三の道」を選択した。しかし資本蓄積の狭隘さにより、重工業優先工業化は頓挫し、LDC の工業化戦略としての重工業優先戦略は、軽工業優先にその道を譲ることになった。

いずれにしろ、LDC の工業化戦略が軽工業優先であれ、重工業優先であれ輸

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

入代替工業化であったことは確かである。LDC の基本的な経済構造は一次産品生産による農業国であり、植民地として宗主国に一次産品を輸出して工業製品を輸入する経済構造であり、工業はほとんど手工業の域を出ることはなく、近代的な工業は飛び地経済として存在するにすぎなかった。伝統的な産業が中心の国内経済への経済波及効果がみられず、植民地から宗主国への富の流出装置として機能した。

旧ソ連などの社会主義国においても同様に社会主義経済の体裁を整えるためにも重工業を優先し、農業国から工業国に急速に発展させる必要があり、その工業化政策は資本主義国の輸入に依存していた工業製品を、一国社会主義国建設のため国産化する輸入代替工業化であった。即ち LDC の工業化戦略として雇形態による輸入代替工業化がその基本をなしているといえる。

（2）外資アレルギーの払拭と開発主義

アジア NIEs と先発 ASEAN 諸国で展開されたこの工業化は、資本主義的工業化の一形態であり、FDI と輸出が結び付いた工業化戦略である。その特徴は輸入代替過程を短縮ないしスキップし、積極的な FDI の導入促進により、国内市場向け工業製品生産より、もっぱら海外市場向けに生産・輸出可能な工業の育成を図る開発主義⁵⁷である。この工業化を可能としたのが、1980 年代における国際経済環境の激変、即ち自由貿易、金融・資本の自由化による経済のグローバリゼーションにほかならない。また、政治的には 1989 年に起きた東西冷戦構造の崩壊が、国際経済のグローバル化を推し進めたことである。

経済のグローバル化のエンジンは、①貿易、②技術、③金融、④FDI である。東アジア諸国において外資主導による輸出工業化を可能としたのが、植民地時代に形成された外資アレルギーの軽減、払拭にある。これは飛び地経済 (enclave economy) の払拭であり、外資の持つ①雇用創出効果、②外貨獲得効果、③技術移転効果を最大限に活用する工業化にほかならない。また、戦後の日本が進めた、政府が積極的に経済活動に介入する産業政策である、輸出を経済成長のエンジンとする輸出促進政策の成功＝日本がモデルを学習効果により、外資主導型輸出志向工業化モデルを東アジア諸国が確立した。東アジア諸国では外資導入のため、1962 年タイでは産業投資奨励法、マレーシアでは 1958 年創始産業法、1968 年投資奨励法、シンガポールでは 1959 年創始産業法そしてフィリピンでは 1967 年に投資奨励法を整備した。

マレーシアにおいて、クォータ制（ブミプトラ 30%、中国人など 40%、外資 30%）は、独立当初、外資が資本所有において 60%占めていた状況を、改めるため実施されたものが、ブミプトラ優先となり、外資アレルギー（植民地支配

⁵⁷ 村上：『反古典の経済学』に詳しい。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

の再現）となっていたが、1986 年に外資政策を劇的に転換し、外資主導型輸出志向工業化を実践した。

工業化理論をもとに具体的に、東アジア諸国が展開した産業（工業化）政策の推移を表したのが表 2 である。

表 2 東アジア諸国の産業（工業化）政策の展開

	1950 年代	1960 年代	1970 年代	1980 年代	1990 年代	2000 年代
シンガポール	輸入代替	輸出工業化	輸出志向	戦 略 産 業 （ 金 融 な ど）	同左	同左（バイ オ・ハイテ ク 産 業 な ど）
タイ		1961～71 輸入代替 NAIC 工業 化	1971～86 ダブル・ト ラ ッ ク、 NAIC 型工 業化	1986～ 輸出志向工 業化（技術 集約産業）	戦 略 産 業 （1997 年 以降、自動 車産業の振 興）	同左、 自由化
マレーシア	1950 年 か ら穏やかな 輸入代替	ダブル・ト ラ ッ ク	1971 年～ 1990 年 NEP、第一 次 輸 入 代 替、バヤン レパス EPZ 1986 年 FDI 自 由 化、輸出志 向	第二次輸入 代替 FDI 輸出志 向	ハイテク化 （サイバー ジャヤ）	知識（K） 産業・バイ オ 技 術 産 業・ハラル 産業と経済 の自由化促 進
インドネシ ア	第一次輸入 代替	1964 年 か ら新秩序、 自由化促進	輸入代替	1980 年 央 まで 1986 年 輸 出志向工業 化	FDI 輸出志 向工業化	同左
フィリピン	1950 年～ 1970 年 第一次輸入 代替	輸入代替	輸入代替と 輸出工業化 （ バ タ ン EPZ	経済自由化 （ 政 治 不 安）、輸出志 向	FDI 輸出志 向、(政治的 安定化)	FDI 輸出志 向

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

台湾	1953 年～ 57 年 第一次輸入 代替	輸出志向、 高尾 EPZ	安定化経計 画（石油シ ョック）、重 工業化	情報産業	IT ハイテ ク産業	経済の自由 化
韓国	第一次輸入 代替	ダブル・ト ラック、馬 山 EPZ	第二次輸入 代替	産業調整 貿易・FDI	技術革新志 向、自由化、 規制緩和	ベンチャー 企業、経済 の自由化
中国	輸入代替 （重工業化 優先）	1965 年～ 防衛産業 （内陸重工 業化）	防衛産業 （内陸重工 業化）、 1978 年改 革開放政 策、経済特 区設置	沿岸地域の 自由化（軽 工業化）	インフラ整 備、ハイテ ク化、FDI 輸出工業化	自由化・グ ローバル化
香港	1960 年から 輸出志向（レッセフェール、教育、インフラ、制度的支援）		1979 年から 産業支援制度改善		1990 年代から 技術支援	

注）マレーシアは 2009 年 6 月、ナジブ首相が画期的な経済自由化を発表した。それまで国是としてきたブミプトラ資本持ち分 30%原則を放棄し、経済活動の自由化に踏み切った。対象企業はこれから上場しようとする企業である。

出所：筆者作成

4. 異質化の同質化による不均整経済発展そして輸出代替へ

（１）不均整経済発展

東アジアにおける雁行形態経済発展モデルは、産業発展の輸入代替工業化理論を基礎として、産業の発展は異質化（分業）と同質化（競争）を繰り返して発展する不均斉経済発展モデルである。東アジアにおいて、異質化の同質化が繰り返し継続したことにより、東アジアの奇跡を起こすことになった。この異質化の同質化が雁行形態であり、不均整経済発展⁵⁸にほかならない。

経済発展における同質化の要因として次の点が指摘できる。

- ① 農業国の資本蓄積の進行（一次産品の輸出収入など）と工業への資本投下と保護貿易による幼稚工業（パイオニア・インダストリー）の育成
- ② 先発国の急速な資本蓄積と集中の進展（技術の進歩）による国内投下資本の飽和と利潤率低下により、後発国への投資（企業進出）の開始

⁵⁸ 児童公園で子供たちが遊ぶシーソーを想起すれば、不均整成長がイメージしやすい。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

- ③ 先発国の重工業の発展、生産手段の生産の増加、生産手段が資本輸出の実態として後進国へ輸出され、後進国における消費財生産の採算性が可能
- ④ 労働集約産業に適した豊富な労働力と低廉な賃金が存在する後進国への先発国からの投資の促進である。

異質化の同質化を繰り返す雁行形態の三基本形態には、次の三形態があり、ヴァーノンの PC 理論よりも、赤松理論は早く提起され、貿易と FDI を通した技術移転が重要であることを明記した点で、東アジアの経済発展過程をより包括的に理論化する経済発展論となっている。この形態は、次の三つの形態から成り立っている。

- ① 一国においてある商品の輸入⇒生産⇒輸出が時間的ラグをもってシフトする産業の発展過程である。
- ② 貿易を通してある商品の生産はA国から始まり、B国へ移転し、さらにC国へと移転する プロダクト・サイクルである。
- ③ 以上の二つの過程を統合すると、経済発展は異質化の同質化を通して先進国から準先進国へ、そして中進国から後進国へ伝播していく経済発展水準の雁行形態が形成される。以下、雁行形態の理論的枠組みをみてみよう。

<産業発展の雁行形態>

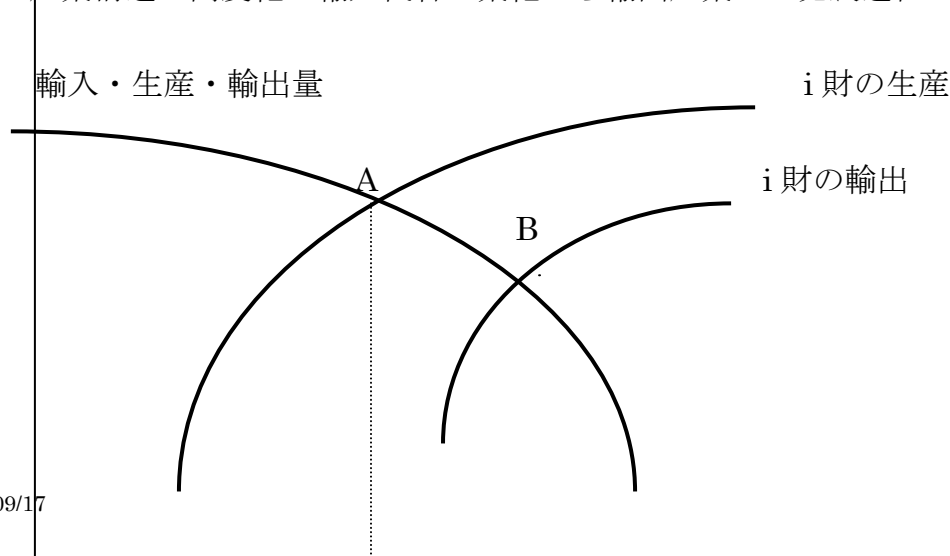
産業発展の雁行形態プロセス

第一期：完成品の輸入

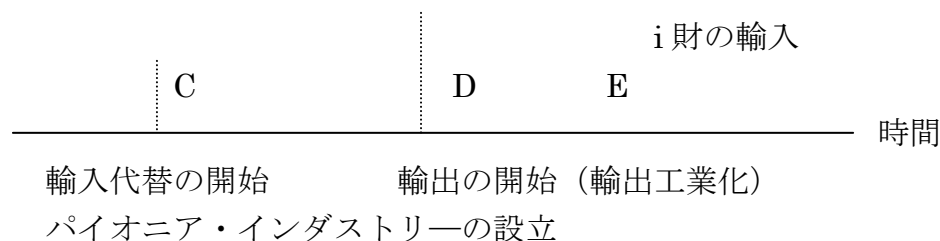
第二期：輸入品の自己生産の勃興（輸入代替化）と完成品輸入の減少

第三期：自己生産の輸出産業への発展

図 4 産業構造の高度化：輸入代替工業化から輸出産業への発展過程



第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）



横軸に i 財の輸入・国内生産・輸出量を取り、縦軸に時間を取ると、ASEAN 諸国の工業化の過程、即ち輸入代替工業化の過程が 図の通りに描くことができる。タイを除き欧米植民地であった ASEAN 諸国の工業化課は、宗主国である英国、フランスやオランダなどから工業製品を輸入し、その代わりに一次産品を輸出する国際経済関係に組み入れられていた。インドネシアでは 19 世紀の強制栽培法により、作付作物を米から輸出作物であるコーヒーや砂糖に転作した。マレーシアでは換金輸出一次産品としてコーヒーが持ち込まれ、その後シンガポールからゴムの種子が植えられ、欧米諸国への輸出のためのプランテーションが形成された。この結果、ASEAN 諸国では工業製品を輸入し、一次産品を輸出する飛び地経済ないし二重経済を形成し、農業国として国際貿易体制に組み入れられることになった。ASEAN 諸国内で、輸入品の国産化を手掛ける民族資本、主に華僑資本が登場することになる。戦後、政治的独立を達成した ASEAN 諸国では、経済ナショナリズムの高揚により、輸入品の国産化が推し進められ、輸入代替工業化が積極的に進められることとなった。この輸入代替工業化を図により説明すると、 i 財の輸入曲線が、 i 財の国内生産量が交わる A 点に達する前の C 点で、 i 財の国産化が開始される。即ちパイオニア・インダストリー⁵⁹の誕生である。

輸入代替工業化が開始されると、企業は生まれたばかりの幼稚産業であるため、国際競争力を著しく欠き、輸入品との競合に競り勝つために、国家による手厚い保護政策を必要とする。幼稚産業を保護するために国家は、関税障壁と非関税障壁（NTB、non tariff barrier）による幼稚産業の保護を図る。関税障壁として、競合工業製品に対する高関税の賦課や、NTB による輸入数量制限を実施する。

表 3 輸入代替工業化と貿易政策

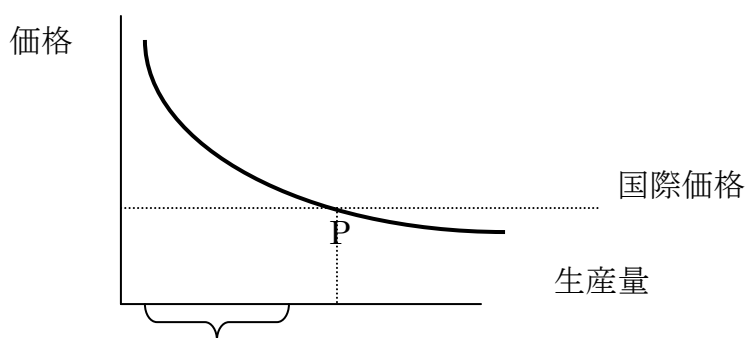
関税障壁：政府補助金、高関税の賦課など
非関税障壁：輸入制限措置、国産品購買運動など

⁵⁹ これまで輸入に依存していた特定工業製品を初めて生産・製造するために設立された企業のことを意味する。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

i 財を生産するパイオニア企業は、政府による手厚い保護の下、国内市場において競合輸入製品のシェアを侵食し、それに伴い規模の利益による量産効果が見られる。また 学習効果(learnig by doing)による生産技術の向上により、規模の利益と限界生産力逓減の法則により、製品価格の低減が図られ、輸入製品を国内市場から駆逐する企業力をつけることになる。下図の P 点が上図の輸出を開始する D 点である。

図 5 規模の利益と保護貿易の関係



貿易政策による保護期間：国内価格が国際価格と交わる P 点に達すると保護政策は取りやめられることにより、幼稚産業を保護する理論的根拠が与えられる。

出所：筆者作成

i 財の輸入と生産が均衡する A 点を過ぎると、i 財の生産が輸入を上回り、i 財の輸出が輸入を上回る B 点に達すると、パイオニア企業は、輸入代替企業から輸出企業に成長していくことになる。

輸入代替工業化を開始することは、国際競争力のない産業を保護する必要があるから、国家による保護政策の実施と産業育成のための国家介入を、必然的なものとする。ASEAN 諸国の人々の「豊かになりたい」という経済開発願望が、輸入代替工業化における国家の介入を招き、未熟な民主主義と相まって、ASEAN 諸国の経済発展に特徴的な経済開発装置である、開発独裁＝政府主導型を形成する大きな要因となった。

（２）輸入代替から輸出工業化そして輸出代替へ

他方、輸入代替工業化過程を、特定工業製品 i 財のライフ・サイクルの観点から説明を加えたのが、PC 論である。

PC 論は弁証法により、工業製品も人間の人生と同様に、生成—発展—消滅の

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

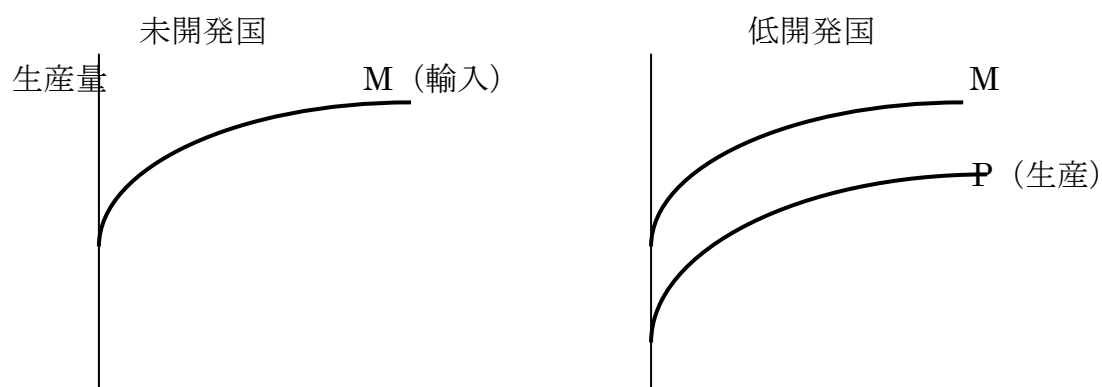
過程をたどり、旧製品（旧産業）は新製品（新産業）に移行することを明らかにした。PC 理論は、赤松の産業の発展に基づく輸入代替工業化の進行を論証するとともに、国内で旧製品から新製品に移行することによって、国内市場で衰退—消滅した工業製品の生産が近隣諸国に移され、移された国において工業製品は PC 論により、移行国で輸入代替化が図られ、国内市場において成熟するとともに輸出製品として成長し、衰退、消滅の過程をたどり、また他の国にその生産が移される。この過程の連続がまさに東アジア地域において、日本を頂点に雁の飛行形態を形成した姿が、雁行形態的経済発展である。この雁行形態理論は、なぜアフリカ諸国や中南米諸国の LDC に先駆けて、ASEAN 諸国を含めた東アジア地域で産業革命が起こり、工業化され、「世界の工場」として「世界の成長センター」となったのか、解り易くかつ明確に説明している。

雁行形態における雁の先頭は日本である。戦後、日本は経済的後進性を克服するために、米国から技術導入を図り、輸入品の国産化を推し進め、輸入代替した製品（産業）の輸出を促進した。

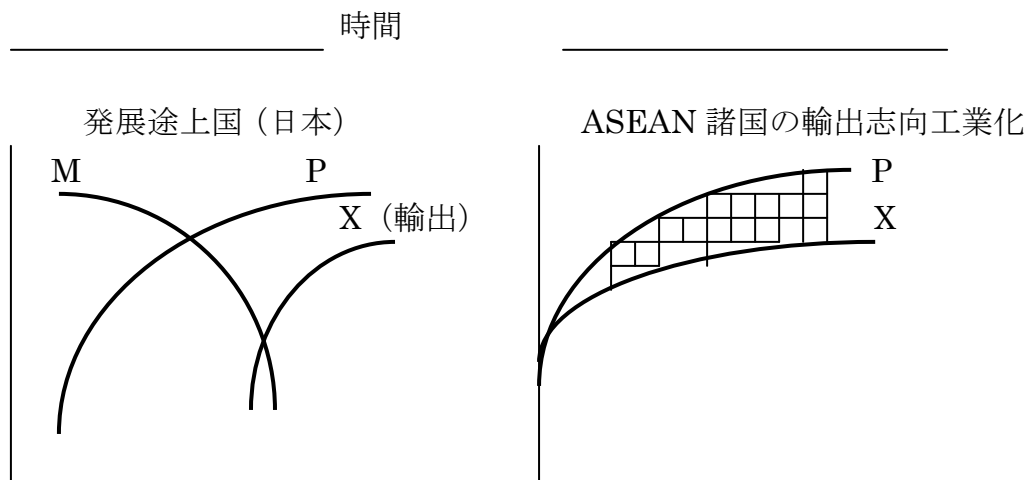
米国から導入した技術による日本での製品の生産・輸出は、次に貿易と FDI を通して技術移転され、アジア NIEs 国である台湾や韓国に移されていった。その後、特に 1986 年頃から ASEAN 諸国の門戸開放政策による積極的な FDI 導入促進による輸入代替化と、輸出工業化を同時に行う外資主導型輸出志向工業化として展開された。この結果、経済発展は日本—アジア NIEs—ASEAN へと雁行的に起こった。

ASEAN 諸国が採用した輸出志向工業化は、同時に輸入代替工業過程でもあり、製品の市場が国内市場ではなく海外市場であったことに、大きな特徴を持っている。この工業化戦略は FDI の積極的な導入促進によって可能となった。この過程を図示したのが、図 6 であり、まず未開発国の雁の飛行形態は、一本であるが、低開発国になると雁の飛行は二本に増え、発展途上国（日本）では輸入—国内生産—輸出の三本に増え、その後の ASEAN 諸国では逆輸入代替工業化＝輸出代替工業化が始まり、雁の飛行は日本となる。

図 6 雁行形態による輸入代替から輸出工業化の過程を図示すれば、次の通り。



第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）



出所：赤松要『金産物と国際経済』東洋経済新報社 1974 年 p 175 を参考に筆者が外資主導による輸出志向工業化に至る雁行的発展を作成。ASEAN 諸国の輸出志向工業化の斜線部分は逆輸出＝国内市場向けを表す。

A 国で X 商品の開発ないし輸入（生産）が始まる。X 商品の需要が高まり生産・輸入量が増加数する。国内市場が飽和状態ないし国際価格競争力を持ち始めると X 財の輸出が開始される。X 財が輸入された B 国では X 財生産のためのパイオニア企業化設立され X 財の国産化が開始される。これが図での輸入代替過程である。

パイオニア企業は、民族資本ないし FDI による多国籍企業により設立され、生産が開始される。資本不足が慢性化している LDC においては、パイオニア企業の担い手は、一般的に FDI によることになる。民族資本と FDI の合弁企業形態であり、民族資本に対する技術供与やライセンスによる生産形態を取る。輸入代替過程は、主役が貿易から投資に移行する過程でもあり、技術移転が貿易から FDI によるヒト、モノ、カネのパッケージ移転となり、受け入れ国の産業構造を飛躍的に高める。

B 国のパイオニア企業による X 財の輸入代替化＝国産化が進むと同時に生産技術が向上し、国際競争力を持つようになる。この結果、X 財は B 国から近隣諸国に輸出が開始される。この過程が連続的に発生するのが雁行形態発展理論の核心であり、その軌跡は図の通り雁の飛行形態を取る。

また、ASEAN 諸国における輸出志向工業化過程は、X 財の輸入代替過程が即輸出代替過程でもある。これを可能としたのが FDI による多国籍企業によるものである。多国籍企業は産業内分業と工程間分業による生産ネット・ワークを形成する内部化企業戦略により、ASEAN 諸国を欧米諸国向け生産・製造基地＝輸出基地化する。FDI 主導による輸入代替化は、進出国の市場を狙ったもので

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

はなく、生産・ネット・ワーク構想の中で X 財の生産が ASEAN に移されただけであり、生産が移転された国から輸出することを目的とした工業化過程である。これを可能としたのは、1980 年代の ASEAN 諸国における外資政策の自由化と積極的な導入政策、そして金融資本の移動を自由にしたグローバル化にほかならない。

ASEAN における FDI を活用した輸出志向工業化戦略は、輸入代替（国産化）過程短期に終えて、輸出工業化から輸出志向工業化に切り替えて、短期間に国内産業構造の高度化を促進し、東アジア諸国の圧縮型経済発展を可能とした。

マレーシアは、他の ASEAN 諸国と同様に一次産品輸出国、即ち同質的産業構造であったが、いち早く外資アレルギー克服し、FDI を導入することにより、輸出志向工業化により、産業構造を異質化することに成功し、ASEAN の先進国となった。図 6 から明確な通り、輸出志向工業化戦略も、雁行形態論の延長線上にある工業化戦略であり、産業発展の地域的広がりをもたらし、東アジア地域を「世界の成長センター」、「世界の工場」とした。

また、タイやマレーシアに次いで、他の ASEAN 諸国のキャッチ・アップにより、東アジア地域の貿易産業構造の同質化が図られ、金融資本の自由化と相まって、1997 年のアジア通貨危機を招くことになったことを明記する必要がある。

さらに、現在 ASEAN 諸国で進展している経済現象であり、図 6 での輸出志向工業化から逆輸入代替工業化を可能としたのが、ASEAN 諸国の現実的かつ柔軟な門戸開放政策による FDI の導入であり、逆輸入代替工業化＝輸出代替工業化過程の概念を表したのが、図 7 であり、その過程は次の通りとなる。

<輸出志向工業化から逆輸入代替工業化へ>

東アジア諸国が輸出志向企業から逆輸入代替企業＝輸出代替企業に転換して、ホスト国に生産物を供給するには、ホスト国の規制緩和、経営と所有の分離、経営の現地化と株式市場への上場が進むことが必要になってくる。例えば、マレーシアでは、2008 年の世界金融経済危機により、輸出不振に陥った外資 100% 所有の輸出企業に対して、投資許可時の条件である国内市場への 20% 制限を緩和し、一時的に 50% まで国内供給を可能とした。日系企業の大半は、マレーシアを生産輸出基地と位置付けているため、この規制緩和により、マレーシア国内への生産物の供給はあまり増加する余地が少ない⁶⁰とはいえ、日系企業の企業活動を活発化する効果を持ち、ホスト国であるマレーシア経済に文字通り根を

⁶⁰ 2009 年マレーシアに進出している企業の現地調査を実施したところ、同企業は、既にマレーシア市場の 70% を占有しているが、全生産額の 7-8% しか占めておらず、オーストラリアとシンガポールへの輸出を増やすとしている。また、規制緩和はパナソニックやソニーなどの日系家電メーカーや韓国三星企業にとって、国内市場に食い込む良い機会ではないかとしている。特に三星企業の製品価格は、日系企業より安く、また品質面でも遜色がないため、同企業のマレーシア国内市場への浸透が進展するのではないかとみられている。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

張る機会を提供しているといえる。

このことと関連して、経営と所有の分離がすすむことが、第二の条件となる。特に、経営面では、1980 年央の日本企業の投資ブームにより進出し、既に 20 年近くが経過し、ホスト国では経営スタッフが育ってきている。マレーシアに進出した SMEs の中には、経営の現地化を進め、日本人スタッフを削減する企業も出てきている。その中には、株式を売却ないし、株式に上場を計画しているところも出てきている。技術面において、成熟した技術でサポーター・インダストリーとして生産活動に従事している SMEs が大半であり、今後、ASEAN に進出した日系企業では、日本人の内向き志向と合わせて、SMEs の海外要員不足もあり、経営の現地化を図る新しい時代を迎えることになると予想される。いずれにしろ、輸出代替企業への転換は、経営と所有の分離、そして経営の現地化の進展程度に大いに依存していることが指摘できる。

第三の条件として、サポーター・インダストリーとして進出した SMEs の経営の現地化は、第一次下請けとなることである。1980 年代央に ASEAN 諸国に進出してきた SMEs は、大手最終消費財を生産のための部品やコンポーネントを日系大手セット・メーカーへの供給ないし、日本などに輸出することを目的としていた。しかし、ASEAN 諸国の経済発展とともに、ホスト国においても最終消費財を生産する企業が成長し、これによりホスト国市場も成長するに伴い、第一次下請けとして現地企業への生産品の供給が始まり、現地で第一次下請けとなることにより、ホスト国での企業ステイタスが高まり、経営の現地化が進み、雁行形態発展から輸出志向工業化、そして最終着地点である輸出代替工業化が完結することになる。結局、輸出代替工業化の条件は、経営と所有の分離による現地化が条件となる⁶¹。

第四の条件として、経営の現地化に伴う経営責任を指摘することができる。低廉で豊富な低賃金も求めて FDI は、東アジア地域に企業進出した。経済のグローバル化と自由化により「企業が投資先を選ぶ時代」になったとは言え、コストが上昇したことによりホスト国から企業撤退することは、簡単にできる状況にはない。なぜなら東アジア諸国の経済発展を促したのが FDI であり、これにより近代的な雇用を生み、豊かな生活をもたらした。人口は農村部から都市部へ流動化し、こうして生まれた近代的労働者の生活は企業の存続に依存しており、ホスト国経済への最大の貢献である雇用確保のため、企業を存続する必要が生じる。米国発の多国籍企業は、特に資源開発型の MNC は、ホスト国で資源を掘りつくしてしまえば、資本を引き上げ、ホスト国の経済的低迷をもたらしたと批判された過去の歴史に戻ることになる。

⁶¹ 1980 年代央にマレーシアに進出した SMEs は、当初、輸出志向工業化であったが、現地で上場し、製品の 65%は国内市場向けとなり、経営と所有の分離が進み、経営の現地化が進んでいる（2009 年 7 月の現地調査の聞き取り調査）。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

雁行形態的経済発展は、国の経済発展の序列をつける理論ではなく、地域全体での経済発展を促す、経済発展モデルであることに注目しなければならない。雁行形態的経済発展を続けるために必要な条件として地域経済圏を形成することである。雁行形態的経済発展が地域規模ではなく、国際的規模で起きれば、いずれアフリカ諸国への企業シフトが進み、進出企業のホスト国における社会的責任を果たすことができなくなる。ホスト国で企業の操業を継続するためには、東アジア地域における垂直的国際分業による、地域経済圏としての共同市場の形成が必要となってくる。この意味で東アジア共同体構想は、大きな意義を持っているといえよう。

輸出志向工業化から逆輸入代替（輸出代替）工業化への進展過程を表せば、次の通りとなる。

第一段階：FDI により、輸出加工区（export processing zone、EPZ）ないし自由貿易区（free trade zone、FTZ）での生産開始と同時に生産品 100%を輸出する。

第二段階：FDI による雇用効果により、国民所得の向上による外部経済（の形成国内市場の成長）。

第三段階：規模の利益と比較優位の理論に立脚し、FDI 条件⁶²の活用を生かして国内市場への生産物の供給（販売）を開始。

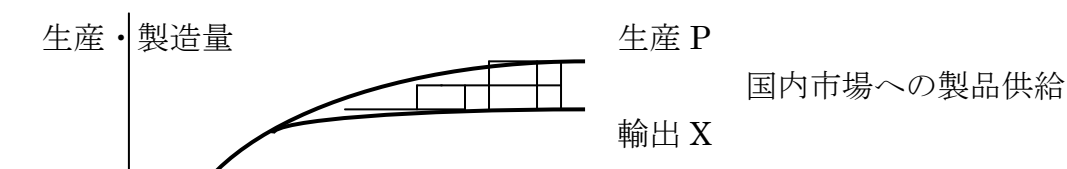
第四段階：FDI 認可条件で認められた販売量を最大限国内市場に供給する。

第五段階：世界貿易機関（World Trade Organization、WTO）の自由貿易および内国民待遇（national treatment）の原則により、FDI 条件の緩和ないし自由化の方向に。

第六段階：FDI の条件の消滅ないし廃止により、生産物市場の国内供給制限がなくなり、生産物の輸出から国内市場への輸出代替化が完了し、FDI の完全な内国民待遇が実現する。

第七段階：内国民待遇による FDI のローカル化（localization）経営の現地化の進展）⁶³。

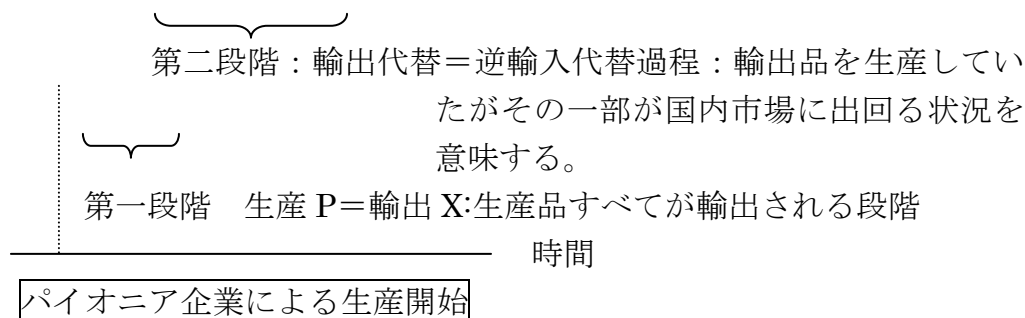
図 7 輸出志向工業化＝逆輸入代替（輸出代替）工業化の概念図



⁶² 例えば、マレーシアの場合、100%外資出資条件として 80%以上生産する製品を輸出することを条件としていた。この条件の意味は、20%国内市場に供給することが可能であることを意味する。これは逆輸入代替工業化を推し進める制度的な条件である。

⁶³ 2008 年の世界金融経済危機で、マレーシアで顕著にみられる現象として、日本人駐在員に替えてマレーシア人が経営に当たる経営の現地化がみられる。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）



具体例として、逆輸入代替工業化＝輸出代替工業化は、顕著に始まっている。輸出志向工業化を開始したマレーシアは、外資 100%の条件として製品の 80%を輸出することを条件とし、20%を国内市場向けに販売することを可能とした。これによりマレーシア国民の所得水準の向上により、自由地域 (free zone、FZ、マレーシアでは FTZ を FZ と呼ぶ) や EPZ で生産・製造された工業品が国内に流通するようになった。2008 年の世界金融経済危機により、FZ で操業する企業の規制緩和を行った。FZ で操業する輸出企業の輸出不振による在庫過剰を軽減するために、期間を限定しているが、生産した製品の 50%をマレーシア国内市場に流通させる規制緩和を行った。期間は 2009 年 6 月から 2010 年 12 月 31 日までとなっているが、この緊急避難的緩和措置が既成事実化する可能性は、2009 年に入ってからの一連の経済自由化路線⁶⁴から判断して、ありうることである。生産を安定化するために、外資 100%条件として一部工業品の国内市場への流通を許可する規定は、ASEAN 諸国の外資法に盛り込まれており、ASEAN 式外資主導型輸出志向工業化の特徴であり、今後、マレーシアに引き続き規制緩和が行われるものと予測される。

この結果、ASEAN 諸国の工業化は、輸入代替工業化を経て、輸出志向工業化から逆輸入代替工業化＝輸出代替工業化へシフトし、一つの工業化された経済が出来上がると、そこからまた、地域的な雁行形態的経済発展過程が、発生していくと考えられる。その場合、雁は東アジア地域からアフリカ諸国に飛んでいくことになる。また、ASEAN においては、逆輸入代替工業化＝輸出代替工業化により、経営のローカル化（現地化）が、進展するのではないかと予測される。結局、輸入代替工業化は、経営の現地化に落ち着くことになる。

(3) 貿易特化係数からみた雁行形態

雁行形態の基本型である商品の輸入－国内生産（代替生産）－輸出の開始が、タイムラグを生じて開始する。これは貿易特化係数により実証が可能であり、以下のように表わされる。

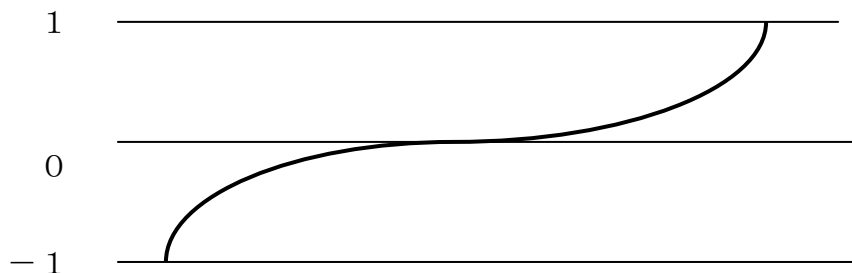
⁶⁴ 2009 年に入り、マレーシア政府は経済の自由化を大胆に打ち出した。第一弾は、サービス産業におけるブミブトラ資本所有比率 30%の撤廃であり、第二弾は、金融部門における外資株を従来の 49%から 70%に拡大したことである。第三弾は、上場しようとする企業のブミブトラ 30%の株を撤廃したことである。この撤廃により、米国との FTA 交渉を進める上での大きな障害が取り払われたことになる。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

$$\text{貿易特化係数 TSR} = \frac{X_i - M_i}{X_i + M_i} \quad \left\{ \begin{array}{l} X_i \text{ は } i \text{ 財の輸出} \\ M_i \text{ は } i \text{ 財の輸入} \end{array} \right.$$

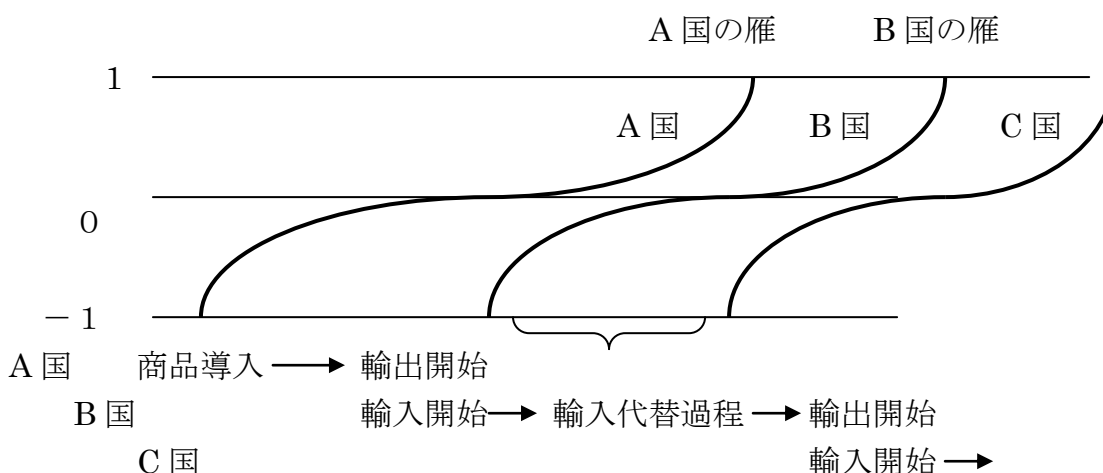
TSR はマイナス 1 からプラス 1 の間を通る

図 8 - ①



完成財の輸入 → 輸入代替開始 → 輸入 = 輸出 → 輸出の開始 → 海外投資の開始
 による雁行形態的發展により、広域経済圏の形成は歴史的な必然性を持つ。

図 8 - ② 貿易特化係数からみた雁行形態



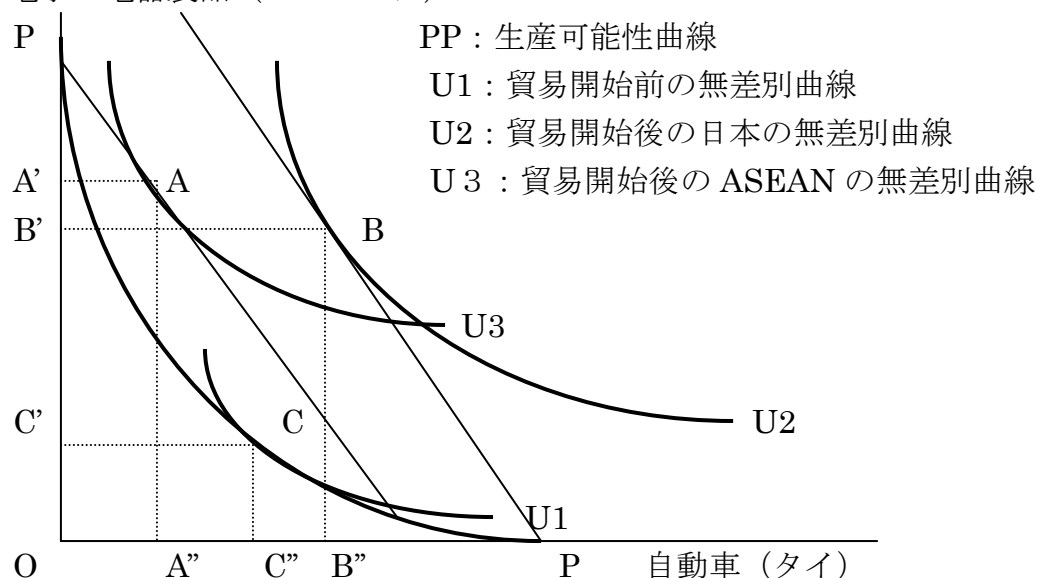
輸出志向工業化は、マーシャル的外部経済による規模の経済（市場）を、国内ではなく、海外市場に求めたことに大きな意義がある。この結果、東アジア諸国において FDI が流入することにより、東アジア域内において工業品の水平分業が形成・発展することになり、一つの地域経済圏を形成することになった。この関係は、多国籍企業の工程間分業を軸としたもので、各企業のサプライ・チェーン・マネジメント (supply chain management) ⁶⁵による工業品の垂直分業を東アジア地域に形成し、日本企業を軸とする生産ネット・ワークが構築され、ASEAN 経済共同体 (ASEAN Economic Community、AEC) や東アジア共同体構想の経済的基礎を提供することになった。

⁶⁵ 最も安価な原材料をグローバルに調達する購買活動を意味する。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

マーシャル的外部経済による規模の利益から、輸出志向工業化への過程を理論化し、域内分業の形成を表すと次の通りである。

図 9 電子・電器製品（マレーシア）



輸出工業化を始める以前、マレーシアとタイの産業構造が同一であったという仮定⁶⁶により、PP は生産可能性曲線を表し、規模の経済が働き限界生産力が低減することにより、PP は原点に凸な曲線となる。貿易開始前には、C でタイおよびマレーシアは、生産と消費を行っている。規模の経済が働きタイは、自動車生産のための生産要素である資本が蓄積し、一方、マレーシアでは、電子・電器生産のための生産要素である労働力が蓄積し、タイとマレーシアの間で工業品の水平分業（horizontal division of labour）が開始されると、タイの生産と消費は、C 点から B 点で、マレーシアでは A 点で行われる。タイは、工作機械を OP 生産し、PB'' をマレーシアに輸出し、マレーシアは、電子・電器を OP 生産し、PA' 輸出する。この結果、無差別曲線は原点から遠ざかり、経済厚生が高まり、東アジア域内において、比較優位による国際分業の利益を享受し、地域経済圏が形成される。

5. 赤松理論と PC 理論による雁行形態の融合

異質化の同質化を繰り返す雁行形態的發展は、ASEAN 諸国の外資主導型輸出（志向）工業化の過程にはっきりと現れており、マレーシアの工業化に代表さ

⁶⁶ ASEAN 諸国が輸出工業化を開始する直前は、第二次輸入代替工業化に挫折したときであり、また ASEAN と日本が同じ産業構造であったすることには少し無理があるが、現在の ASEAN と日本の分業関係を説明する上で、この仮定を置くことにより、現在の東アジア地域の経済関係を理解する上で有益であるので、あえてこの仮定を設けた。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

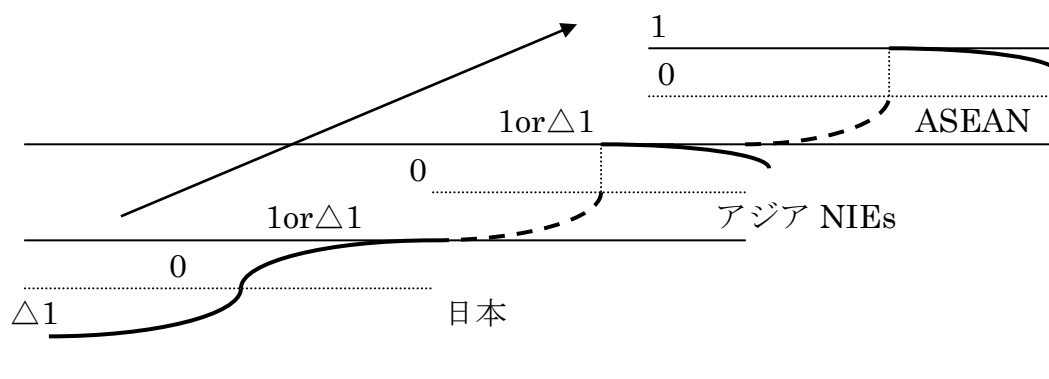
れるダブル・トラック型経済発展にほかならない。同形態による経済発展は、工業化を開始するとき、その助走段階においてその資本形成の源泉を、一次産品の輸出におきつつ、同時に、主に消費財を中心に工業製品の輸入代替化を推し進めるのが第一段階である。この段階において一次産品を輸出し、工業品を輸入する経済構造＝比較生産費構造は異質的であり、垂直分業（vertical division of labor）である。マレーシアは一次産品の輸出に比較優位を有し、工業製品に対して比較劣位であり、まさに異質（垂直分業）的である。

次の段階として、マレーシア国内に輸入していた工業製品を生産するパイオニア企業が現れることにより、即ち輸入代替的経済活動が生まれ、工業製品の輸入は減少を開始し、その産業構造は工業製品輸出国との同質化が進む。

第三段階として、輸入品にとって代った国産の工業製品の比較優位が、相対的に高まり、工業製品の輸出が開始される。この工業製品の生産は極めて労働集約的な工業製品であることが多く、一般的に比較優位に立つ先発国から比較劣位にあった後発国へ、そしてその製品は周辺諸国からより、比較劣位の国へ輸出され、その後先進国へ輸出される。即ち先発国では比較優位の工業製品を輸出、その後輸出国との経済構造が同質化し、後発国から工業製品が先発国に輸出される「逆輸入」が開始される。開発―生産―輸出―逆輸入のパターンであり、産業の空洞化（following-out of industries）が、先発国で生じることになる。後発国では、輸入―生産―輸出―国内供給の過程をたどる。FDI により輸入代替過程が省略される。

この過程を貿易特化係数により表したのが、図 10 であり、日本からアジア NIEs へ、そして先発 ASEAN 諸国、中国へシフトする雁行形態発展を、東アジア地域で描くことができる。

図 10 i 財の雁行形態的移行



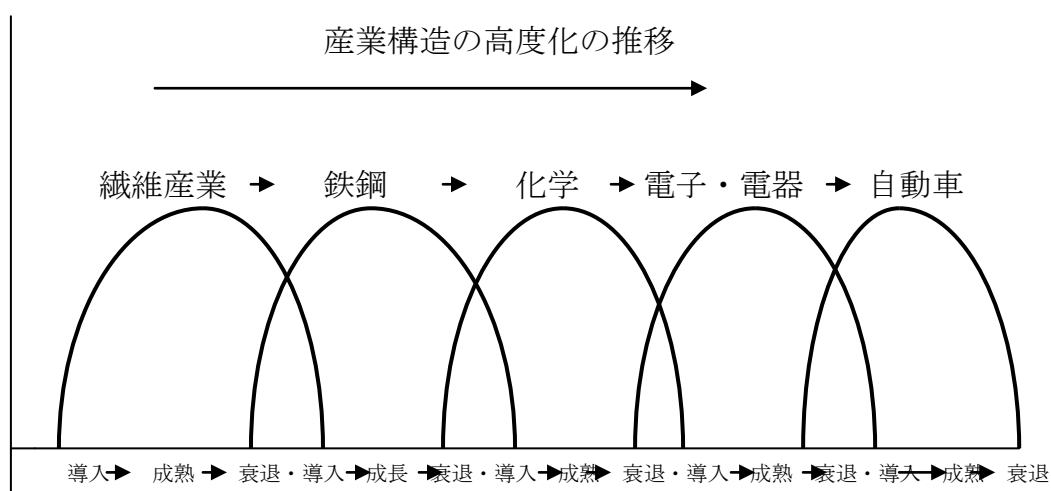
出所：筆者作成。

第69回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010年10月16日、17日）

図 10 は、貿易特化係数からみた雁行形態の概念図である。貿易特化係数が Δ 1 の時は、工業製品すべてを輸入している状態を表す。その後、輸入品の国産化が図られる。0 は、輸入がなくなり、国内生産で需要を賄える状態である。それから国内生産が国内需要を上回り、輸出が始まる。1 では全量輸出に回される。その後、比較優位原則により、工業品を輸入していた国において、輸入代替化が図られる。具体的には日本で、i 財⁶⁷の輸入代替化（例えば繊維製品）が始まり、生産が国内需要を上回り、輸出が開始される。輸出に伴いアジア NIEs で、i 財の輸入—生産—輸出にシフトする。アジア NIEs での輸入代替期間は、非常に短かった。その後、FDI を通して、ASEAN 諸国で生産そして輸出が開始される。1980 年代のマレーシアの国民車プロトン車や、1990 年代半以降のタイにおける自動車産業の集積⁶⁸がこれである。この過程を、PC 理論による工業製品のライフ・サイクルである開発—導入—成熟—衰退パターンで作図すると、図 10 となる。図 9 と合わせると、繊維製品が日本国内で開発—導入—成熟—衰退を描き、次に、アジア NIEs で繊維製品の輸入代替化が図られ、導入—成熟—衰退のパターンを描き、先発 ASEAN から中国そして後発 ASEAN にシフトする。このように、国別の東アジア地域における雁行形態発展を描くことができ、同発展形態をイメージすることにより、世界の「成長センター」となった東アジア地域の経済発展過程を、理論的に理解するうえで非常に有用である。

＜PC 理論と雁行形態＞

図 11 - ① 日本国内における産業構造の高度化



67 マレーシアの重工業公社（HICOM）と三菱自動車の合併により、ランサーをベースに国民車としてプロトン・サガ（英雄）の生産がかいじされた。マレーシアの自動車市場の主流はセダンとなった。

68 1997年のアジア通貨危機により自動車生産の不振をカバーするため、トヨタがタイを周辺諸国への輸出基地することとなり、タイへの自動車産業が集積した。バンコクは東洋のデトロイトと言われる。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

空洞化

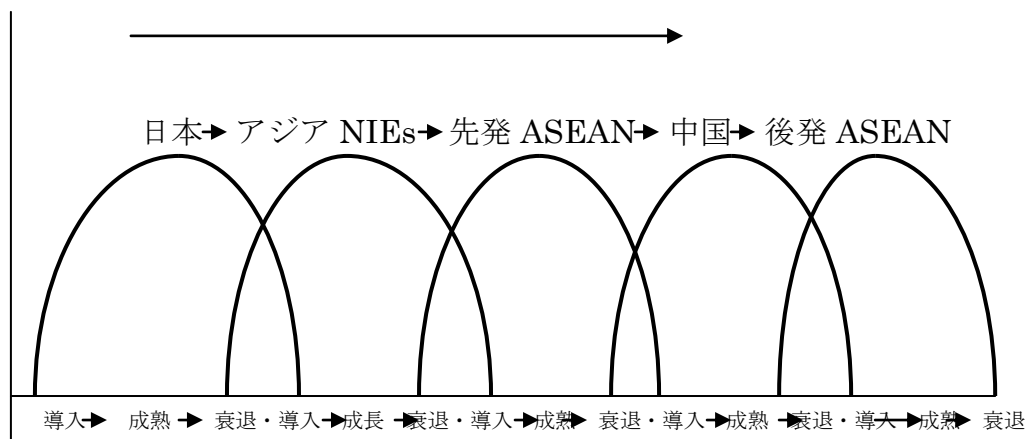
空洞化

空洞化

空洞化

出所：筆者作成

図 11 - ②図 繊維製品の雁行形態シフトの概念



出所：筆者作成

日本の産業構造の高度化の推移を表したのが、上段の図 11-①である。雁行形態の基本的パターンである輸入（開発）→生産→輸出→空洞化のサイクルを繰り返し、産業構造の変遷と高度化を表している。雁行形態の基本パターンの執着駅は、産業の空洞化であり、空洞化を繰り返すことにより、新しいリーディング産業が生まれ、経済発展を繰り返すことを表している。

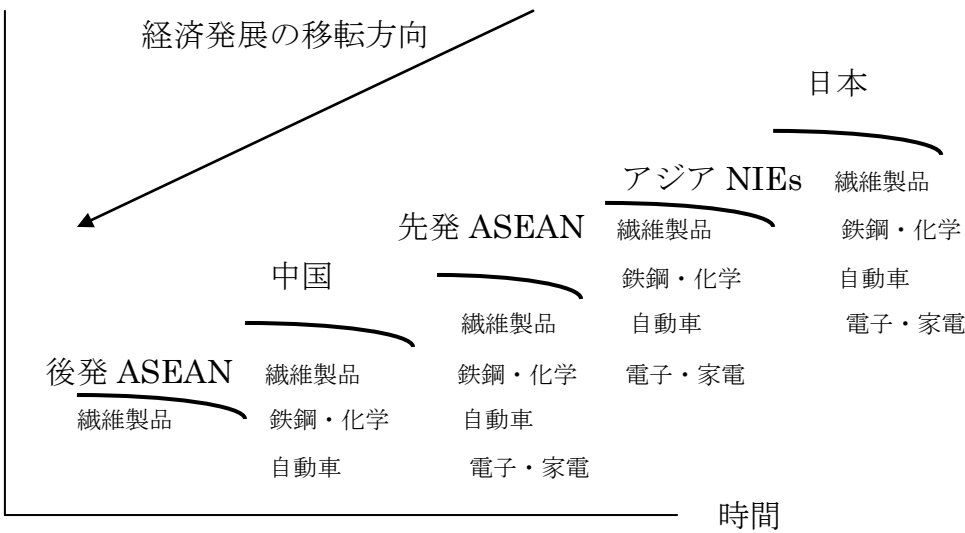
日本の産業は、繊維製品が開発→生産→成長→成熟→衰退の過程を経て、アジア NIEs 諸国に移転される。同様に、日本では、繊維製品に代わって資本財である鉄鋼・化学が生まれ産業の核が移行し、産業の中心が自動車、電子・電器へとハイテク製品に移行する過程を表している。また、アジア NIEs 諸国では、日本と同様に、繊維製品から鉄鋼・化学へと産業の核が移行する。そして繊維製品は先発 ASEAN へシフトし、その後中国、後発 ASEAN へ移行していく過程を説明している。日本の経済をリードする産業が、自動車、電子・電器産業へと次々とシフトし、国内において産業の雁行形態的發展が生起する。日本国内で起きる雁行形態的に新しい産業が生起し、後を追うアジア NIEs、先発 ASEAN、中国そして後発 ASEAN でも同じことが生じ、東アジア地域で域内分業が発生し、地域経済圏が形成される。国内において主要産業の雁行的發展が継続する限り、一国の経済発展は継続する。

上記の説明から、東アジア地域において貿易特化係数と、PC 理論の二つの雁行形態の組み合わせにより、図 12 の東アジア地域における雁行形態經濟發展の概念図を描くことができる。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

また、具体的に、東アジア地域における家電製品及び自動車の雁行的移行過程を、現わしたのが下記の表 8 である。

図 12 東アジア地域における経済発展の雁行形態



注) アジア NIEs は韓国、台湾、香港、シンガポールの 4 カ国。

先発 ASEAN はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。

後発 ASEAN はベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー。

ASEAN のメンバーであるブルネイは除外した。

出所：三木敏夫（共著）、『アジア通貨危機の経済学』東洋経済新報社 1998 年 p46

表 4 - ① 電子・電器製品・自動車の雁行形態的移行

	1960 年代	1970 年代	1980 年代	1990 年代
日本	ラジオ、テー プレー・コー ダー、白黒 TV、自動車	カラーTV、ス テレオ、冷蔵 庫、洗濯機、 エアコン	VTR、CD プ レーヤー、半 導体	形態電話、パ ソコン、液晶 TV
アジア NIEs		ラジオ、テー プレー・コー ダー、冷蔵庫、 洗濯機、自動 車	カラーTV、 VTR、エアク ン、半導体組 み立て（後工 程）	半導体、液晶 TV
先発 ASEAN			カラーTV、冷 蔵庫、洗濯機、 エアコン、半	VTR

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

			導体組み立て (後工程)、自 動車	
中国			VTR、ラジオ、 テープレコー ダー	カラーTV、 CD プレーヤ ー、ステレオ、 VTR/VCD、冷 蔵庫、洗濯機、 エアコン、自 動車

出所：松浦茂治著『日本自動車産業の発展分析と展望』p50、p97 出光書店 1990 年及び五味紀男著「ASEAN と中国
のエレクトロニクス産業の国際分業」伊藤敏隆編著『ASEAN の経済発展と日本』日本評論社 2004 年を参考に筆者作成
以下同じ。

表 4 - ②カラーTV の雁行的移行

	1960 年代	1970 年代	1980 年代	1990 年代
日本		カラーTV		
アジア NIEs			カラーTV	
ASEAN			カラーTV	
中国				カラーTV

出所：同上

表 4 - ③白物家電製品の雁行的移行

	1960 年代	1970 年代	1980 年代	1990 年代
日本		冷蔵庫、洗濯 機		
アジア NIEs		冷蔵庫、洗濯 機		
ASEAN			冷蔵庫、洗濯 機	
中国				冷蔵庫、洗濯 機

出所：同上

表 4 - ⑤エアコンの雁行的移行

	1960 年代	1970 年代	1980 年代	1990 年代
--	---------	---------	---------	---------

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

日本		エアコン		
アジア NIEs			エアコン	
ASEAN			エアコン	
中国				エアコン

出所：同上

表 4 - ⑥自動車の雁行形態

	1920 年代半	1930 年代半	1950 年代後半	1960 年代	1960 年代半	1970 年代半
日本	輸入	生産	輸出			
韓国				輸入	生産	輸出

注）日本と韓国の自動車産業には、雁行形態の基本的形態である輸入—生産—輸出パターンが典型的にみられる。

出所：同上

貿易特化係数によりこれまで検討してきた赤松理論と PC 理論を結合し、重ね合わせると東アジア地域に経済発展の連鎖形態である日本—アジア NIEs—先発 ASEAN—中国—後発 ASEAN の連続する雁行形態を描くことができる（図 12 参照）。良くいわれるように東アジアの経済発展においてイメージされる、日本を先頭とした雁行形態的経済発展の姿であり、雁行形態的アジア観をあらわしている。

（4）産業構造の同質化と広域地域経済圏

一般的に、経済発展開始時期の相違により、また、工業化の出発点の相違により、各国の産業構造が異なる。これは、世界的な産業構造の異質化を意味している。異質化した国際経済構造下で、貿易と直接投資による相互の技術移転を通して、各国の産業構造の同質化が生まれる。即ち 18 世紀に産業革命を起こし、いち早く先進工業国となった英国を、当時、農業国であったフランスやドイツが工業化を開始し、英国をキャッチ・アップした。それに続いて、英国をキャッチ・アップしたフランスやドイツを、米国やイタリアが、キャッチ・アップする。その米国やイタリアを、ロシアや日本が、追いかけて工業国になり、タイムラグ（time lag）を伴い連鎖的経済発展が、貿易を媒介として技術移転が行われ、産業が世界的に伝播し、これらのグループで産業構造が同質化する。この結果、現在の先進国グループを形成する。この先進国グループの特徴は、製造業を主産業とする工業国である。産業構造の異質化の同質化、言葉をかえて言えば、国際経済の不均等発展が、経済発展の原動力となることを意味している。

一定グループ国の産業構造が同質化することにより、先発国は、遅れて経済

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

発展に乗り出した後発グループの追い上げにあうことになる。即ち、LDC が、先進国をキャッチ・アップすることになる。具体的には、現在起きている東アジア地域の経済発展経路、即ち、日本に次いでアジア NIEs が、その後を先発 ASEAN 諸国⁶⁹、次に中国そしてベトナム、最後に後発 ASEAN 諸国⁷⁰が追いかける、雁行経済発展過程が形成されることになる。東アジア地域における雁行形態的経済発展において、技術伝播（移転）として重要な役割を果たすのが、英国を頂点として現在の先進国グループを形成した貿易ではなく、FDI であることである。

同質化した先発グループである英国などの先進工業国グループは、グローバル化した国際経済環境化の中で、経済発展をリードしていくために再異質化を必要とする。再異質化は産業構造の高度化を意味する。再異質化を進める戦略は、技術の差別化による高付加価値を持つ財の開発にある。これを促すのが、ハイ・テクノロジー、IT（情報技術、information and technology）産業、省エネ・環境産業やバイオ産業（bio-industry）などであり、ニュー・フロンティアの創出にほかならない。同質化した国際産業構造、即ち工業化した産業構造は異質を目指し、高次の産業構造にするための再異質化が、図られることになる。

先進工業国グループが再異質化を図らなければ、また、技術革新（innovation）を図らなければ、後発国グループに逆戻りし、その国民は、先進工業国として享受してきた経済厚生が低下する⁷¹。東アジア地域において、先発 ASEAN 諸国や中国の追い上げを受けている日本が、雁行形態経済発展の雁の先頭で有り続けるためには、技術革新による産業構造の再異質化を図らなければならない⁷²。

また、産業構造の異質化は、産業構造の同質化をもたらす。この結果、同質化した地域（グループ）において、地域経済圏の形成が促される。経済共同体形成の可能性が生じることになる。この代表的な発展形態が、欧州連合（European Union、EU）である。

バラッサによる経済統合過程は①自由貿易地域（free trade area、FTA）の形成、②関税同盟（custom union）の形成、③共同市場（common market）の形成、④経済（通貨）同盟の形成、⑤完全な経済統合（政治的統合）の五段階に分類され、EU はユーロによる通貨統合を達成し、現在第四段階にある。

これに対して東アジア地域においては、バラッサが定式化した経済段階を経ず

⁶⁹ タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの四カ国を表し、特にタイ、マレーシアを ASEAN の先進国と呼ぶ。尚、シンガポールは ASEAN の一員であるが、アジア NIEs に分類される。

⁷⁰ 1995 年に ASEAN に加盟したベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーの四カ国を表し、後発 ASEAN 諸国の中でベトナムの工業化と経済発展が著しい。

⁷¹ この現象を経済発展のアルゼンチン化という。アルゼンチンは先進国と LDC の間を行き来し、テイク・オフ（take-off）し切れない状態を現わしている。

⁷² 再異質化を進める日本の手段として省エネ技術と環境技術が指摘されている。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

に、実質的な経済圏⁷³が自然発生的に形成されている。この点に着目して、現在、東アジア共同体構想が議論されている⁷⁴。EAC 構想の出発点となるのが、戦前に日本が夢想した「大東亜共栄圏」構想にほかならない⁷⁵。EU が辿った経験は、EAC 構想を具体化する上で有用であるが、その出発点は、自然発生的に形成された地域経済圏を土台としており、EU とは異なる展開を見せると考えられる。いずれにしろ同構想の議論は、アジア共通通貨（Asian Common Currency）の基礎となるアジア通貨単位（Asian Currency Unit、ACU）を含め、始まったばかりである。

尚、EAC のフレームワークとして、表 3 の組み合わせが議論されており、1997 年以降毎年開催されている ASEAN+3（日本、韓国、中国）会議において、東アジア共同体構想が議論される状況にある。東アジア共同体構想の枠組みは、表 3 の通り、6 通りの組み合わせがある。

表 5 東アジア共同体（EAC）構想の枠組み

ASEAN10	ASEAN 共同体（ASEAN 経済共同体、ASEAN 安全保障共同体、ASEAN 文化共同体から構成される）をメンバー10カ国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー）で構成する。
ASEAN—1	ASEAN メンバー10カ国からシンガポールを除いた共同体。対外共通関税を課す関税同盟を結成する時、実質関税ゼロのシンガポールは税参加できない。
ASEAN+1	ASEAN10 カ国にインドを加える。
ASEAN+3	ASEAN10 カ国に日本、韓国、中国を加える。東アジア共同体構想の基本形態をなしている。

⁷³ 東アジア域内貿易量は 50%を上回っており、EU や NAFTA に匹敵する市場圏を形成している。

⁷⁴ EAC 構想は非常に先走った構想であることは間違いない。EU と異なりアジアの特徴は多様性にあり、共通した分母が非常に小さいことから EU 的な共同体に発展する可能性は非常に小さく、実利に根ざした経済共同体にとどまる可能性が高い。

⁷⁵ 同構想は日本の帝国主義・軍国主義に利用され、東アジア諸国を戦火に巻き込んだこと歴史はしっかりと語り継がれていかなければいけないし、また、EAS 構想で同じ過ちの轍を踏まないようにしなければならない。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

ASEAN+3+2	ASEAN+3 にオーストラリア、ニュージーランドを加えた。
ASEAN+3+2+1	ASEAN+3+2 に米国を加えた構想。

出所：筆者作成

経済面だけでなく社会組織、価値観、文化や宗教面などを共有する同質化から出発した EU の経済統合と異なり、ASEAN 諸国、アジア NIEs や中国が工業化したとはいえ、その国際分業形態は EU のような水平分業ではなく、日本を頂点とした生産ネット・ワークによる、垂直分業そして工程間分業形態を取っており、依然として、産業構造の同質化（工業化）が進行している中で、異質化が、同時進行していることに注意を払う必要がある。また、産業構造の同質化を推し進めている分野が、労働集約産業に限定されており、東アジア地域における日本を頂点とする技術革新には、相当な開きがあることは自明のことである。同質化を推し進めているのが、日本経済の空洞化であり、東アジア諸国の技術水準のキャッチ・アップによるものではないことを、認識する必要がある。東アジア地域で産業構造の同質化は、日本経済の空洞化の進展具合と生産ネット・ワークに大きく依存しているといえる⁷⁶。

6. 日本経済を先頭とする経済発展再構築の道

21 世紀に入り、東アジア域内貿易で中国の比重が、飛躍的に高まり、東アジア経済は新しい時代に入ろうとしている。同域内貿易に占める中国のシェアは、2006 年輸入 24.4%、輸出 22.3%を占め、2000 年と比較して、輸出入とも 8.4 ポイント増えている。これに対して日本は、輸 14.1%（2000 年比 4.1 ポイント減）、輸出 17.3%（同 5.6 ポイント減）となり、日本は域内貿易における牽引役を、中国に譲ることになった⁷⁷。また、中国の GDP は、2009 年なしし 2010 年には日本を抜いて、世界第二位になると予測され状況にある。

また、雁行形態経済発展の核心である技術でも、中国⁷⁸や韓国⁷⁹のキャッチ・

⁷⁶ 日本企業は低廉で豊富な労働力を求めて、労働集約産業を中心に東アジア地域への生産・製造基地の移転を 1980 年代半から積極的に進めてきた。この結果、日本経済の空洞化と東アジア諸国のキャッチ・アップに遭遇し、2000 年代に入り、工場建設の国内回帰現象が顕著となっている。ハイテクは日本、ローテクは東アジア地域というデマケでは、生産現場を欠き、生産技術を発展させる機会がないことに、日本企業が気づいたことが大きく影響している。固有技術だけ持っていても、それを具体化する生産技術がなければ品質と低コストをもたらすことができない。

⁷⁷ 東アジアの貿易の変化について『ジェトロ・センサー』2009 年 5 月号の「東アジア域内貿易回復の道筋」pp14-17 で統計的な分析を紹介している。

⁷⁸ 2009 年 4 月開催された「上海自動車ショー」で、中国メーカーが次世代の電気自動車を展示し、中国の技術での日本の追い上げをみせつけた。ただ、中国の工業品の部品やコンポーネントのかかなりの量と種類が日本から輸入しており、日本の技術面での優位性は保たれている。

⁷⁹ 韓国の対日貿易収支は慢性的に赤字を継続し、拡大傾向にあり、同国の工業化が進めば日本への依存が高まる傾向にあることは否定できず、中国同様に、日本の技術面で優位性は保たれている。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

アップは目覚ましい。加えて、グローバル化により「企業が投資先を選ぶ時代⁸⁰」に入るとともに、ASEAN 諸国の FDI 主導型輸出志向工業化により、日本を先頭とする雁行形態飛行体形が、乱れ、不完全燃焼を起こしていることは事実である。FDI を軸に東アジア地域では、「同時多発的経済発展」の様相を呈し始めた。

このことから、東アジアにおいて雁行形態発展の牽引役は、日本から中国にシフトする状況が生まれつつあるとあってよい。雁行形態経済発展の核心は、先進的技術の開発と技術移転にある。この技術分野においても、中国や韓国などのキャッチ・アップが、激しいのが現状である。

このような状況を打破し、再び日本が雁の先頭を力強く飛ぶためには、どうしたらよいのかを、また、雁行形態経済発展の執着駅であると考えられる、地域経済圏形成としての東アジア共同体構想の中で、どのように日本が棲み分け、他の東アジア諸国と共生していけばよいのかを、以下で考えてみたい。

まず、日本が FDI により構築された経済構造の同質化を打開し、再度飛行形態を組み、東アジア地域で経済をリードするための方策として、次のことが指摘できる。

企業の創意努力と技術の高度異質化すなわち技術革新ないし新商品の開発あるいは 国家の規制的努力としての産業政策による高度異質化（イノベーション）の促進である。これは①重化学工業化、精密工業化とともにハイテク・ナノ・テクと IT 産業や省エネ・環境産業へ、産業経済構造を転換することである。すでに日本は重化学工業の成熟期を過ぎ、高度異質技術化に向けハイテク技術と、IT 技術及び省エネ・環境技術⁸¹の開発を推し進めるとともに、電子・電器などの耐久消費財である、労働集約産業の国内回帰⁸²を促進するための生産技術の向上と、東アジア域内における経済連携協定（economic partnership、EPA）と自由貿易協定（free trade agreement、FTA）⁸³締結による自由貿易体

⁸⁰ このキャッチ・フレーズは、拙著『アジア経済と直接投資促進論』ミネルヴァ書房 2001 年で展開したものである。

⁸¹ 日本の省エネ・環境産業技術の国際的な先進性と優越性がいわれるが、東アジア諸国では、環境保護の必要性を認識していても、それを実行するより、「豊かになりたい」という気持ちが優先しているように感じる。これは、毎年マレーシアを拠点に東アジア諸国を現地調査（2009 年はマレーシアと韓国を実施し、マレーシアには 3 か月滞在した）するたびに感じる場所である。また、タイ、マレーシアやインドネシアは豊かな天然資源に恵まれており、天然資源の乏しい日本と異なり、「省エネ」といった概念が、生活様式に浸透するには、時間がかかると考えられる。慣性の法則が働き、一度手にした便利なものを手放すには時間がかかる。

⁸² 21 世紀に入り、パナソニックやシャープなどの家電メーカーなどが国内での工場建設に回帰した大きな要因は、最新技術の海外漏洩防止と比較優位にある中国・ASEAN との競合するための自動化と派遣労働者の活用がある、2004 年の規制緩和により、製造業への派遣労働者の派遣が可能となり、当時の高い失業率（5%台）を改善する役割を果たすとともに、2008 年の世界金融危機による大量の派遣労働者の雇い止めを生む原因となった。

⁸³ 日本政府は戦後一貫して国際通商交渉では「国際機関主義」を貫いてきたが、21 世紀にはいり、二国間 FTA に通商協力の軸足を移してきている。その理由は WTO 体制下で多国間交渉の場であるドーハラウンド交渉が進んでいないことも大きく原因している。2009 年 3 月現在 11 件の FTA・EPA を締結している。日本はすでにアジア地域ではシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンと FTA を締結し、また ASEAN とも FTA を締結している。FTA の経済効果については、拙著「世界貿易機関（WTO）と自由貿易協定（FTA）」『商経論集』札幌学院大学 2006 年に詳しい。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

制の構築と発展が、生産ネット・ワーク（production net-work）をワークさせるうえで不可欠となる。

表 6 アジアを含む FTA の数

2007 年現在

	二国間 FTA	複数国間 FTA	FTA 合計
アジア太平洋内	73	25	98
アジア太平洋外	83	23	106
合計	156	48	204

出所：ADB, *How to Design, Negotiate, and Implement a Free Trade Agreement in Asia*, Asian Development Bank, 2008 p4 (www.adb.org)

尚、日本政府は、日本にとって有益な国際環境作りと経済利益を確保するため、東アジア経済圏形成を念頭に、資源産出国や人口大国を含めた諸国との FTA・EPA 戦略を展開している。そして①2010 年の日本の貿易額の 25%以上が EPA・FTA 諸国が占める、②2007 年から 2 年間で締結国が 12 カ国以上になることを当面の目標としている。因みに、東アジア地域における FTA の締結状況は表 4 の通りである。

1) 商品の品質高度異質化の必要性である。これは商品の差別化を意味して、この異質化を図るために、東アジア諸国の経済発展に伴い形成された富裕層＝高所得者層をターゲットとした、商品開発と技術開発を推し進めることを意味している。同時に、中国や ASEAN 諸国の経済発展により、国内に成長してきた中間所得層向けの商品開発である。市場のセグメンテーション（segmentation）によるマーケティングを行うことである。日本国内向けと海外市場向け商品の品質を異にすることによる、差別化である。一般的な普及品ではなく、中間所得・富裕層のエリート意識をくすぐり、購入を促進することにより、こうした階層の社会的ステイタスを満足させる商品の開発を意味する。米国や日本が大衆消費社会となった、デモンストレーション効果（demonstration effect）による大量消費・販売を狙うものではない。

周知の通り、東アジア諸国の政治体制の大きな特徴は、権威主義による開発独裁にある。こうした権威主義国家における中間所得・富裕層をターゲットとした商品開発は、高品質商品⁸⁴であることが求められる。同時に、経済発展の恩恵を受け形成されている中間所得層を狙った商品開発も、重要な位置を占めて

⁸⁴ 中国や ASEAN 諸国などでは、小型車が普及し始めたが、威厳をもたせた大型車が権威の象徴として好まれる傾向にある。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

くる⁸⁵。この層を狙った商品開発は、日本企業が陥りやすい「過剰品質」であるのではなく、「顧客が求める品質」であり、顧客が豊かさを感じる商品の開発である必要がある。現在のように日本市場で販売されている商品を、東アジア市場に輸出するのではなく、東アジア諸国の経済発展段階に応じた購買力に合わせた商品を開発し、品質の差別化を図ることが、商品異質化にとって重要な役割を果たす。このことは、日本国内と海外市場の顧客に対応したニーズにあった商品品質異質化を推し進めることである⁸⁶。これは、同一用途における新規商品、使い勝手の良い便利な品質の創出、新規開発商品の生産による用途市場の開拓にほかならない。

W.W.ロストウの発展段階⁸⁷を参考にし、東アジア諸国の経済発展段階をみれば、テイク・オフを果たし、成熟期を迎えている。この時期の特徴は、経済の国際化の時代であり、経済構造が①軽工業から重化学工業にシフトし、②農工間の労働力移動、人口の都市集中、労働力の高学歴化、熟練化と専門職化が進み、③専門的経営者が現れ、経営と所有の分離が進みことにある。

これを、マレーシアを例にとってみると、産業の中心は、製造業となり、重化学工業化と知識集約産業への移行を進めており、マレー人の経済活動への参加が活発化し、農工間の労働力移動が依然として続いている。また、国立大学入学者の 70%前後が、女子で占められている事実から、労働力の高学歴化も進み、首都クアラルンプールなどへの人口の集中が進んでいる。加えて、国是としてきたブミプトラ政策を緩和し、ブミプトラ資本所有 30%の枠を撤廃⁸⁸して、経営と所有の分離を推し進める状態にある。

マレーシアを例にみるように、先発 ASEAN 諸国は成熟期にあり、この時代は消費産業中心の時代を誘発すると、W.W.ロストウが主張しているように、東アジア諸国は、高度大量消費時代に入りつつある。この時代の特徴は、消費性向の大きい都市労働者やホワイト・カラーが増加し、消費構造は変化することにある。この結果として、自動車や家電製品やサービスなどへの爆発的な需要

⁸⁵ 筆者がマレーシア駐在していた 1980 年代半、同国を「適度な先進性と適度な後進性」が適度にミックスし、生活しやすい国であると来マ者に説明してきた。現在もこの雰囲気を残しており、長期滞在先人気 No.1 となったが、ASEAN の先進国となった現在、その経済水準は想像以上に高い（拙著「長期滞在先としてのマレーシア」『アジア研究所所報』亜細亜大学アジア研究所 2009 年 7 月号参照）。

⁸⁶ 平成 21 年 3 月 9 日付け日本経済新聞は、製造業による新興国向けの商品開発・生産と輸出を紹介している。富士フィルム：低価格デジカメ、パナソニック：BRICs 向け白物家電の開発、日立アプライアンス：中国、サウジアラビアなど 20 カ国の現地仕様の大型冷蔵庫の開発、コマツ：中国向け後方旋回機能なしのミニショベルを開発、JUKI：中国、インド向けに機能を絞った低価格品の開発、井関農機：中国向け低価格ミニコンバイン、ダイハツ：インドネシア向け低価格 SUV 開発、ホンダ：アフリカ仕様の二輪車の開発。

⁸⁷ W.W.ロストウ『経済発展の諸段階』（村上他訳）ダイヤモンド社、1961 年によると、①伝統的社会的時代（traditional society）、②離陸の先行条件（precondition for take-off）、③離陸期（take-off）、④成熟期（drive to maturity）、⑤高度大量消費時代（age of high-mass consumption）に加えて、⑥所得の限界効用逓減の時代（age of diminishing marginal utility of income）の段階に分けている。

⁸⁸ 米国との FTA 交渉過程で、ブミプトラ政策批判が出されたこともあり、上場する企業のブミプトラ 30%枠を撤廃することになった。ただし、上場規定で 25%以上の株式を公開しなければならないが、その内 50%（12.5%）をブミプトラに割り当てることになる。しかし、その後の株式の売買には規制は課されないため、実質的に 30%枠が撤廃されたことを意味する。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

が発生する。こうした高度大量消費の時代、言葉を替えていえば大量生産の時代に、東アジア諸国の経済発展段階にあり、こうした市場への商品供給は、日本や米国などへ輸出している同じ商品ではなく、高度大量消費時代にある東アジア諸国の消費市場にあった、商品や製品の開発を必要としていることを意味している⁸⁹。

ロストウの経済発展の五段階目に当たる高度大量消費期の次に、所得の限界効用逡減の時代を予測しているが、東アジア諸国ではまだ、この段階にはない。物質的欲望を充実させる段階にあり、自由な時間と余暇を過ごす、ガルブレイスが「豊かな社会(affluent society)」⁹⁰と呼んだ経済状況には至っていない。

豊かな時代の特徴は、労働による所得の向上による消費より、余暇を選ぶところにあり、こうした分野における日本経済の先行性と優越性を生かした、技術革新と商品開発をする余地が残されている。マレーシアは 2009 年 6 月に経済自由化政策として、サービス・金融部門の自由化を発表した。こうした動きから、製造業に限定することなく、東アジア地域において雁行経済発展によるサービス分野で、日本経済を軸とした雁行形態経済発展を、東アジア地域で形成できる可能性を有している。

また、必要なものは、生産技術の高度化である。後発国との競争過程において、原価と販売価格を比較的低価格に維持することにより、国際価格競争力を維持することが重要となる。特に後発国の労働集約商品は、絶対的に人件費が安いと、先発国の同じ労働集約商品の競争力は、ほとんどないのが実際であり、後発国にその生産を譲らなければならない。雁行形態経済発展論から明白なことである。

このような状況下で、21 世紀に入り、日本企業の国内回帰現象の背景には、固有技術の優位性を保持すると同時に、生産現場において、生産技術の日進月歩を必要としていることが大きく原因している。固有な新技術を開発し、その技術を用いて、合理的にかつ低価格で生産するための生産管理技術（工場の管理運営能力）を確立するためには、生産・製造現場を日本国内に抱え込んでおく必要がある。この生産管理技術の改善により、ASEAN などの発展途上国と伍して、労働集約商品を国内においても生産・製造できる余地ができるし、また、知的財産権を無視したコピー商品の氾濫する東アジア地域⁹¹において、技術の海外流出を未然に防ぎ、比較優位を維持する上で重要な位置を占めている。

⁸⁹ 筆者は、マレーシア駐在以後、頻繁にマレーシア、タイ、シンガポール、中国、ミャンマーや韓国などを訪問しており、過去 10 年間毎年マレーシアを拠点に現地調査を実施している。訪問するたびに東アジア諸国の人々の「豊かになりたい」という希望が、現実の消費活動になって表れており、旺盛なその消費には驚かされている。2009 年、韓国、シンガポール及びカンボジアを訪問する機会を得て、改めて戦後の日本人だそうであったように、デモンストレーション効果により、東アジア諸国の人たちの「豊かになりたい」という願望の強さを痛切に感じた。

⁹⁰ ガルブレイス（鈴木訳『豊かな社会』岩波書店 1969 年）

⁹¹ WTO におけるサービス貿易における知的財産権の保障は、東アジア諸国では「公然」と無視されている。2009 年 7 月から 3 ヶ月間マレーシアに滞在し、日常的にコピー商品が売られていた。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

商品開発と生産には、次の二つの技術を必要とし、一般的に技術は以下のよう
に分類することが可能である。

表 7 技術の種類

技術	{ 固有技術 ⁹² （パテントなど） 生産技術 ⁹³ （生産管理、工程管理、品質管理、購買管理など の工場運営ノウハウ）
----	--

2) グローバル化した国際経済環境の変化に対応した企業戦略を確立することである。例えば、M&A（株式取得と合併、mergers & acquisition）や資本提携による国際的に圧倒的な市場支配力の確立による異質化の形成がある。

3) また、東西冷戦構造の崩壊による経済のグローバル化の進展により、国際的な政治的交渉による自由貿易の推進がある。IMF・WTO 体制下における枠組みでの自由貿易の推進とともに、バイ・ラテラル（二国間、bilateral）な通商協定による自由貿易の推進による競争力の強化がある。その代表的な例が 21 世紀にはいり、自由貿易推進の手段となった FTA や EPA の活用である。こうした協定の活用により、流通コストとしての関税を低減し、国際価格競争力を維持することが可能となり、再異質化による経済産業構造を構築する上で有効な手段となる。東アジア諸国では FTA・EPA の交渉・締結が活発であるが、日本も通商交渉におけるこれまでの WTO を軸とした「国際機関主義」からアジア諸国との二国間・地域間をベースとした FTA・EPA の締結を促進し、生産ネットワークの構築に努めている。すなわち地域共同市場の形成である。日本の FTA・EPA 政策は、アジアを軸に展開されている。

4) 再異質化による産業経済構築する方法として、EU のような広域地域経済圏⁹⁴の形成による共同体の形成がある。これは、ASEAN 共同体⁹⁵を核とした東アジア共同体構想の実現にほかならない。同構想は、決済単位としてのアジア通貨の創出が議論されてはいるものの、そのメンバー国の枠組みが、議論される段階にとどまっているのが現状である⁹⁶。東アジアにおける広域地域経済圏の形成は、アジアの多様性⁹⁷を前提とし、自由貿易と保護貿易を止揚する国際

⁹² 商品生産に必要な技術そのものを意味する。

⁹³ 商品を最も合理的な低コストで生産・製造するノウハウを意味する。

⁹⁴ バラッサによる EU の経済統合過程の定式化によると、①FTA、②関税同盟、③共同市場、④通貨経済統合、⑤完全な経済統合（政治統合）に分類されている。

⁹⁵ 2015 年を目途に①ASEAN 安全保障共同体、②ASEAN 経済共同体、③ASEAN 文化社会共同体を形成することを目指す。

⁹⁶ グループ化は ASEAN、ASEAN+1（インド）、ASEAN+3（日本、中国、韓国）、ASEAN+3+オーストラリア+ニュージーランドなどが構想されている。ASEAN が関税同盟を目指すのであれば、関税を課さないシンガポールを除いた ASEAN-1（シンガポール）でなければならない。

⁹⁷ 一般的に多民族国家と言われ、多民族、多宗教、多文化、多言語、多食文化を内容としている。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

主義と、ナショナリズム（nationalism）を融合することにより形成することが必要である。

表 8 同質化を打開し、再異質化への道

産業面における高度異質化＝産業構造の高度化を進める
重工業、化学工業、精密工業、IT 産業、ナノ技術
品質面における高度異質化＝品質管理における PPM（百万分の一）管理
同一産業部門における商品の高級化・高付加価値化
品種的高度異質化
同一用途における商品の品質や商品の改良、顧客のニーズに応じた多品種少量生産に対応した生産技術の確立。
生産方法の高度異質化
低賃金を武器とする LDC に対抗する生産技術・方法の合理化。

7. 雁行形態的経済発展を支えるサポーティング・インダストリー

(1) サポーティング・インダストリーと中小企業（SMEs）

これまでみてきたように雁行形態経済発展論は、東アジア諸国、特に ASEAN 諸国の経済発展過程を、理論的枠組みの中で説明する基本的な理論である。それは赤松理論と PC 理論から基本的に構成され、実証分析の中から生まれたが、一般化することにより、抽象化された理論でもある。両理論は方法論的にトレード・オフの関係にありながら、相互補完的に工業化過程を説明している。前者は、産業構造の発展過程から後発国から先発国をキャッチ・アップしていく過程を、後者は、商品のライフ・サイクルから先発国から後発国に経済発展が伝播していく過程を明らかにしている。

LDC の工業化過程で、全ての商品が輸入―生産（国産化）―輸出の輸入代替過程を経過するとは限らない。ある工業品が輸入され、それが国産化されることにより、国内で関連した輸入代替財の生産が開始される。即ち輸入代替工業化に誘発された関連企業の誕生である。輸入代替工業化は、誘発効果として国内に関連企業を形成することになる。この関連企業が育たなければ輸入代替財が、国際競争力を持った輸出財に転換することは難しくなる。関連企業の誕生は、輸入代替商品生産のスピル・オーバー効果（spill-over）としての波及効果を意味し、本格的な工業化を後押しすることになる。この関連企業の広がりを見れば、サポーティング・インダストリー（裾野産業、supporting industry）と呼ぶ。工業化を開始した国におけるサポーティング・インダストリーは、主に SMEs

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

（small and medium enterprises）から成り立っており、製造原価のコスト・ダウンを可能とする原材料としての部品や、コンポーネントなどの現地調達の可能性を高める、ローカル・コンテンツ比率（現地部品調達、local contents）の引き上げ⁹⁸である。

ASEAN 諸国が、輸入代替工業化から輸出工業化へ政策転換していく過程で、問題となったのが、FDI によるパイオニア企業を支えるサポーティング・インダストリーの脆弱さであった。こうした現状を打破し、工業化を推し進めるために ASEAN 諸国はサポーティング・インダストリーとしての SMEs の育成を、積極的に打ち出していくことになる。表は ASEAN 諸国の中小企業政策の概要である。

表 9 ASEAN 諸国の SMEs の定義

国名	中小企業の定義
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産 2 億ルピア以下を所持する企業であること。ただし資産には土地及び建物を含まない。 ・年間取引額（ネット）が 10 億ルピア以下とする。 ・インドネシア人が所有する企業であること。 ・自立経営体であり、大中小企業の子会社・支店ないし直接・間接に支配されていない法人であること。 ・経営組織形態が個人経営、非法人経営、協同組合を含む法人経営であること。
マレーシア	<p><製造業、製造業関連サービス業と農業関連産業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイクロ企業：年間売上が 25 万リンギ未満あるいは従業員が 5 人未満の企業。 ・小規模企業：年間売上が 25 万リンギ以上から 1,000 万リンギ未満あるいは従業員数が 5 人以上 50 人以下の企業。 ・中規模企業：年間売上が 1,000 万リンギ以上から 2,500 万リンギあるいは従業員数が 51 人以上 150 人以下の企業。 <p><サービス業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイクロ企業：年間売上が 20 万リンギ未満あるいは従業員数が 5 人未満の企業。 ・小規模企業：年間売上が 20 万リンギ以上 100 万リンギ未満あるいは従業員数が 5 人以上 19 人以下の企業。

⁹⁸ ASEAN 諸国の工業化において、サポーティング・インダストリーの育成は、必要不可欠であり、現地調達比率の大きさにより、優遇措置の内容を決めている。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

	<ul style="list-style-type: none"> ・中規模企業：年間売上が 100 万リンギ以上 500 万リンギ以下あるいは従業員数が 20 人以上 50 人以下の企業。
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ・マイクロ企業：資産額が 300 万ペソ未満、従業員数が 1 人から 9 人までの企業。 ・小企業：資産額が 300 万ペソ以上 1,500 万未満、従業員数が 10 人から 99 人までの企業。 ・中企業：資産額が 1,500 万ペソ以上 1 億ペソ未満、従業員数が 100 人から 199 人までの企業。
シンガポール	<p>製造業はシンガポール資本 30%以上、固定資産 1,500 万 S ドル以下。卸小売・サービス業はシンガポール資本 30%以上、従業員数 200 人以下の企業。</p> <p>外資系中小企業の定義：製造業はシンガポール資本が 30%未満、固定資産額が 1,500 万 S ドル以下。卸小売業、サービス業はシンガポール資本が 30%未満、1、500 万 S ドル以下の企業。</p>
タイ	<p><製造業></p> <p>小企業：雇用者 50 人以下あるいは資産 5,000 万バーツ以下。 中企業：雇用者 51 から 200 人あるいは資産 5,000 万バーツ以上 2 億バーツ以下</p> <p><卸売業></p> <p>小企業：雇用者 25 人以下あるいは資産 5,000 万バーツ以下。 中企業：雇用者 26 から 200 人あるいは資産 5,000 万バーツ以上 1 億バーツ以下</p> <p><小売業></p> <p>小企業：雇用者 15 人以下あるいは資産 3,000 万バーツ以下。 中企業：雇用者 16 から 150 人あるいは資産 3,000 万バーツ以上 6,000 万バーツ以下</p> <p><サービス業></p> <p>小企業：雇用者 50 人以下あるいは資産 5,000 万バーツ以下。 中企業：雇用者 51 から 200 人あるいは資産 5,000 万バーツ以上 2 億バーツ以下</p>
ベトナム	<p>業種を問わず資本金 100 億ドン未満、従業員数 300 人未満との企業としている。また、2002 年以降上記をもとにマイクロ企業：従業員数 9 人以下、小企業：同 49 人以下、中企業：同 299 人以下に分類している。</p>

出所：ベトナム：2001 年 11 月法令、タイ：2002 年の工業省令、シンガポール：規格生産性革新庁（SPRING, Standards,

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

Productivity and Innovation Board)、フィリピン：2003 年 1 月の中小企業開発審議会（SMEDC）の第 1 号決議の変更、マレーシア：中小企業開発公社（SMIDEC, Small and Medium Industries Development Corporation）による。

ASEAN 諸国の工業化過程における、サポーティング・インダストリー育成の重要性と必要性は、戦後日本の経済復興過程で果たした SMEs の役割を、大いに参考としている。表 9 の通り、SMEs の定義は、日本のそれを参考⁹⁹としている。同時に、輸入代替商品を主要産業に育てるために、どの商品が戦略目標として適切か、という問題を解決することが重要になってくる。ロストウがテイク・オフ時の特徴として、いくつかの産業が特に成長著しいことを指摘している。このような部門を主導産業ないし主導部門と呼ぶ。産業革命期の英国では、繊維産業が機械、鉄鋼、石炭などの産業を促した。日本などの後発国では、鉄道建設が主導的な役割を果たした。主導産業の要件は、①需要の水準と増加リスが大きいこと、②技術革新による費用低下と利潤増大が着実に起こり、集中的投資が発生する、③他の産業を誘発する波及効果が大きいことである。

マレーシア、タイやインドネシアでは、この戦略的輸入代替商品として自動車産業と電子電機産業を選定した。マレーシアの国民車プロトン (PROTON)¹⁰⁰の製造は、飛躍的に同国を工業化に導き、電子産業とともに、今日の豊かさを育てる主要産業となった。一人当たり GDP が 2000 ドルを超えると、モーターリゼーションが、発生することを経験が教えている。21 世紀に入り、一人当たり GDP が 2000 ドルを超えた中国では、爆発的なモーターリゼーションを巻き起こしている。

人間は、一度便利なものを手に入れば、これを手離すことは難しい。高温多湿で「瘴癘の地」であった ASEAN 諸国にとって、モーターリゼーションが起きるまでは、場所の移動は、生活を送る上で大変な負担となっていたが、この負担を解消したのが自動車であり、クーラーであった。また、自動車の普及が、経済機会を豊かにし、クーラーが生産性を高め、経済発展を導いた。これら商品の国産化進展により、豊かな生活と、飛躍的な生産性の向上をもたらした。

ASEAN 諸国が自動車を選定した理由は、経済関連効果 (economic linkage effect) が非常に大きいことである。輸入—輸入代替化を進める上での判断材料は、前方連関効果(forward linkage effect)¹⁰¹と、後方連関効果(backward linkage

⁹⁹定義は、製造業では資本金 3 億円以下または従業員数 300 人以下、卸売業同 1 億円以下または同 100 人以下、小売業同 5000 万円以下または同 50 人以下、サービス業同 5000 万円以下または同 100 人以下となっている。

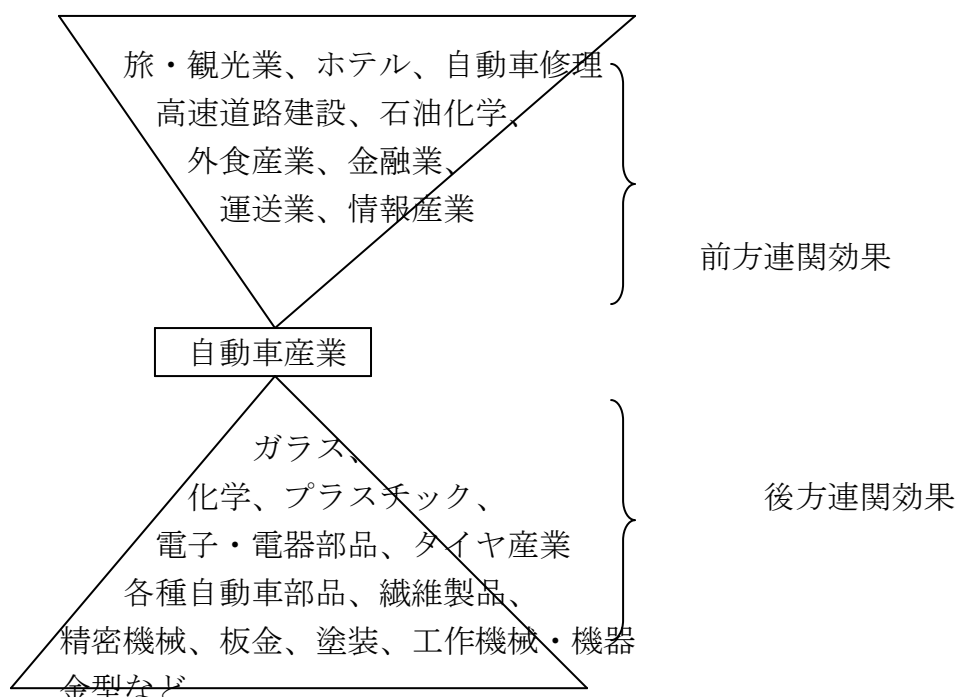
¹⁰⁰ 1980 年初め HICOM (マレーシア重工業公社) を設立し、第二次輸入代替工業化 (重工業化) の目玉プロジェクトであり、三菱自動車のランサーをベースとした車であり、三菱グループと合弁事業で始めた。

¹⁰¹ ある産業が生まれることにより、その産業の生産物が他の産業に原材料として供給されることにより、他の産業が新たに生まれる可能性のある効果のことである。前方連関効果 $= \sum X_{ij} \cdot P_j$ (ただし $P_j = X_j/a_j$) P_j は連関効果を表す指標、産業 i の前方連関効果により発生する産業の産業として成り立つ最小単位 a_1, a_2, \dots, a_n 。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

effect)¹⁰²の大きい商品、即ち自動車であった。タイでは 1 トン・ピックアップ・トラックが、インドネシアではミニバンタイプのキジャーンが、そしてマレーシアでは、国民車プロトンを軸に幅広い産業構造の構築を進めた。これが、ベンダー開発スキーム（vender development scheme）¹⁰³であり、バンコクを「東洋のデトロイト」として自動車産業の集積が進んでいる。

図 13 前方関連効果と後方関連効果の関係



出所：三木敏夫：『ASEAN 先進経済論序説』現代図書 2005 年 p138

前方関連効果と後方関連効果の関係をみると、LDC では、自動車の輸入を開始し、国産化の要望が大きくなり、輸入代替工業化を開始する。最初は自動車の組み立て（assemble）から国産化が開始される。組立のためのすべてを輸入に頼る CKD (complete knock-down) 方式、ないし一部部品を現地調達する SKD (semi knock-down) 方式のいずれかを採用するかは、その国の経済産業構造の状態に依存する。今、説明を単純化するために CKD 方式を採用したとする。自動車の組み立て部品全部が輸入に依存しているが、後方関連効果として組立企業に必要な原材料を供給する基礎産業が生まれる。これにより、自動車産業が

¹⁰² ある産業が生まれることにより、他の産業に対して原材料の需要が誘発され、原材料供給産業が生まれる可能性の効果である。後方関連効果 = $\sum X_{ij} \cdot P_i$ （ただし $P_i = X_i/a_j$ ）、 P_i は連関効果を表す指標、産業 i の後方連関効果により発生する産業の産業として成り立つ最小単位 a_1, a_2, \dots, a_n 。

¹⁰³ 同スキームはプミプトラ政策と関係しており、現状ではプミプトラ企業家の育成を促進したとはいえない状況にある。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

供給する原材料をもとに、ビジネスチャンスとして前方連関産業が生まれることになり、連関効果の高い産業を工業化に据えることにより、産業の裾野を広くし、経済発展の可能性を高める。

雁行形態発展は、輸入代替工業化から単純に、輸出工業化に単純に発展していくものではなく、やはり国際市場で受け入れられる商品が国産化され、輸出されると、雁行形態発展が可能となってくる。この例として、ASEAN 諸国における、電子・電器製品などの耐久消費財があげられる。このため工業化に当たり、戦略商品としてどのような商品を選択するかが重要となる。

同時に、LDC において圧倒的な経営資源“ヒト、モノ、カネ”を保有する多国籍企業が、それらを導入し、雁行形態経済発展を担った。ASEAN 諸国が、輸入代替から輸出工業化に政策を転換する過程を支えたのが、門戸開放であり、FDI の導入¹⁰⁴であった。先進国に従属していた植民地であった ASEAN 諸国が、独立後、FDI アレルギーを解消し、積極的に FDI を経済発展過程で活用する経済政策に転換し、また実行していった能力を高く評価する必要があるだろう。ASEAN 諸国の投資促進機関（investment promotion agency、IPA）¹⁰⁵による、学習効果の積み重ねが、キャパシティ・ビルディング（capacity building）を強化することになる。

8. 雁行形態的アジア観は終焉したか

工業化理論をもとに東アジア諸国の工業化から、地域共同市場形成を雁行形態理論により定式化を試みてきたが、雁行形態に対する批判は、多く出されている。傾聴に値する積極的な批判が展開されており、東アジア経済の発展の方向を、より深く考察する原動力になっていることは、否定できない。雁行形態経済発展が、東アジア地域において発生した主要な要因として、①地理的に近接し、いち早く先進国入りした日本経済が位置していた、②東アジア諸国の経済発展段階が異なっていた、③東アジア諸国は、戦後、豊かさを求めて開放的な工業化に積極的に取り組み、④デモンストレーション効果が、「豊かになりたい」という東アジア諸国のナショナリズムを、刺激したことがあげられる。

しかし、東アジア地域の経済発展段階と変化のスピードが速まっており、以下の批判があることに注意を払いながら、雁行形態経済発展論を理解する必要がある。なぜなら実証科学においては、広範で多様な経済現象の中からある一定の傾向あるいは法則性を探りだし、法則が、顕在化する歴史的背景、理由や

¹⁰⁴ ロストウもテイク・オフの条件として、外資導入を指摘している。

¹⁰⁵ 東アジア諸国の IPA として、タイ BOI、インドネシア BKPM、マレーシア MIDA、フィリピン BOI、シンガポール EDP や韓国 KOTRA がある。これら機関の成功の要因は FDI 誘致機関を集中し、FDI 誘致事業を展開したことによる（拙著『アジア経済と直接投資促進論』ミネルヴァ書房 2001 年を参照）。日本は FDI 誘致機関が一化していないことが、内外直接投資インバランスを生む大きな原因となっている。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

原因を説明する理論を作り上げるには、むやみに実証分析をすればいいわけではない。過去の有効な説明仮説（本稿では赤松の雁行形態論とバーノンの PC 理論）を整理し、理論と対応した統計資料と現実の経済現象を通して実証分析し、観察することが、基本的な科学的な方法であると考えられるからである。

代表的な批判は、まず東アジアにおいて雁行形態発展の終焉を表した『通商白書 2001 年』がある。同白書によるとアジア経済は、従来の日本—アジア NIEs—ASEAN—中国の隊列で経済発展を展開していた雁行形態発展が終わり、雁の先頭である日本に代わって「中国の成長力が東アジアの経済成長を牽引する」と指摘した。東アジア地域における中国台頭による雁行形態から同時多発的経済発展の展開である。また、2008 年の世界金融経済危機回復のための切り札は、日本にとどまらず中国経済の動向が握っていることは、事実であり、中国経済脅威論を政治経済面で考慮する必要がある。

東アジア共同体形成に向けて懸念されるのは、中国の覇権主義と巨大化する経済である。2040 年には中国経済の規模は、2000 年の世界 GDP 規模の 3 倍に当たる 123 兆ドル¹⁰⁶になると紹介されている。これほど経済規模が巨大化すると共同体を形成する理由などが消えてしまう、あるいは「大中華共栄圏」の形成に東アジア共同体構想が変質することになる。さらにアジア共通通貨構想は吹っ飛んでしまうことになる。

また、アジア地域で平和的に日本を先頭として形成された雁行形態的経済発展の結果として東アジア共同体構想が生まれてきたのに対して、中国の対外政策はレーニン主義による古典的な「帝国主義」¹⁰⁷である。アフリカ向け経済援助¹⁰⁸は「ヒト、モノ、カネ」のパッケージ援助であり、①資源獲得型対外投資、②中国製品の輸出拡大であるため、平和的な東アジア共同体と摩擦を発生する可能性が高い。中国は北朝鮮、ベトナム、ラオス、ミャンマー、ネパールにおいて人民元決済圏を形成し、キルギス、ロシア、モンゴルやカザフスタンでも人民元決済圏に移行しつつある。日本ではアジア共通通貨議論があるが、もっと現実を見つめることが必要であろう。

「大中華共栄圏」が出現すれば、東アジアにおける雁行形態的アジア観は意味を失ってします。また、日本は東アジアの中で存在感を失い、埋没することになる。

第二に、日本以外の東アジア諸国の経済発展が輸、入代替から輸出にシフトしたことによるものではなく、輸入代替なき輸出工業化であったとするものである。1980 年代半から本格化した ASEAN の輸出志向工業化は、それまでの第一輸入代替工業化から第二次輸入代替工業化へ連続的に、つながらなかった失

¹⁰⁶ 『中央公論』2010 年 3 月号にロバート・フォーゲルによる「GDP123 兆ドル！中国経済が覇権を握る日(pp232-238)」

¹⁰⁷ 『中央公論』2010 年 4 月号に池上雅子による「中国が展開する擬似「満洲国」政策(pp162-173)」は、東アジア地域における中国による「新社会帝国主義」的動きを紹介している。筆者も 2010 年 2 月ラオスのビエンチャンを訪問し、中国の影響力の大きさを感じた。ラオスの現状については拙著の「パンドラの箱を開いたラオス経済」『アジア研究所報』亜細亜大学 2010 年 7 月を参考にして頂きたい。

¹⁰⁸ 中国は資源獲得を目的としてアフリカ会議（約 50 カ国が参加）を主催し、スーダンや南アフリカに経済援助を行っている。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

敗・挫折の結果であり、雁行形態による産業の雁行形態発展によるものではない、とする批判である。確かに傾聴に値する指摘であるが、前述の通り雁の飛行形態は、ASEAN においては FDI 生産・輸出から始まり、その後ホスト国の国内市場向けの輸出代替に発展する雁の飛行曲線を描いており、輸出志向工業化は雁行形態の基本形態の発展形態であることに注目し、ASEAN の工業化と経済発展を理解する必要があるだろう。

第三に、『通商白書』が指摘したとおり、1978 年の中国の開放改革後の中国経済の台頭に着目し、中国が先端のハイテクからローテクの消費財まで FDI を活用し、ASEAN に繊維製品、家電製品を輸出し、また FDI を行っている現実を指摘し、雁行形態経済発展論では中国の経済発展を説明できないとする批判である¹⁰⁹。中国経済台頭論である。

これに対して筆者は、中国の発展は雁行形態パターンの輸入—生産過程が省略され、FDI 生産・輸出—輸出代替（ホスト国の国内市場）による雁行形態によるものであり、FDI が輸入—生産—輸出の連続性をショート・カットしたものであることを考えれば、中国の経済発展は、東アジア地域における雁行形態発展の延長線上で理解することができる。

第四に、東アジア地域における日本を先頭とした「雁行形態アジア観」は、終焉したとする見方がある¹¹⁰。その裏付けとして、韓国は、①アジア通貨危機による不良債権処理を、日本より迅速に処理をしたこと、②IT 分野でも世界の最先端を行っていること、③空港・港湾などのインフラ整備での「ばらまき」は行っていないこと、④BRICs である中国、インドやロシアにいち早く進出したこと、⑤文化面では韓流文化を育てたこと、また⑥FTA に踏み切ったのはアジアで韓国が最初であったことなどをあげている。

確かに、1990 年代「失われた 10 年」を経験した日本経済に、かつての勢いは感じられない¹¹¹。傾聴に値する見識であるが、本稿でも展開したように、東アジアでは、雁行形態が輸出代替による輸出志向工業化に発展し、日系企業を軸とした生産ネット・ワークが東アジア域内に形成され、これを土台に東アジア共同市場構想が浮上してきていることを考慮すれば、東アジア地域では依然として雁行形態的発展が展開されているといえる。とは言え、2009 年 6 月、韓国政府は韓国・ASEAN 首脳会議を済州島で開催できるほど、経済力をつけてい

¹⁰⁹ 代表的なものとして中津和津次：「中国の経済発展パターン—普通の国へ」『世界経済の中の中国』NTT 出版 p79—91

¹¹⁰ 2008 年 8 月 18 日付け朝日新聞「雁行形態アジア観の終焉」深川由紀子。

¹¹¹ 筆者はマレーシアに駐在して以降、頻繁にマレーシアを起点に ASEAN や中国に出かけ、定点観測をしている。特に 2000 年以降、毎年、マレーシアや周辺諸国に出かけているが、日本企業の勢いのなさを感じている。かつて日本人ビジネスマンがグループで活動していると、何かをやりそうな期待感が持てたが、最近はそうしたものを感じなくなったとする東アジアのビジネスマンから聞いたことがある。また、2007 年の世帯当たり所得は前年より 10 万円減少した 556 万円、1994 年の 664 万円と比較し、100 万円減少しており、経済水準の低下がみられる（朝日新聞 2009 年 5 月 22 日付け）。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

ることは確かであり、日本は東アジア諸国と「共争¹¹²」の時代に入ったといえる。

とはいえ、「東アジアの奇跡」を演じた ASEAN や中国では、後発性の利益から抜け出して、「モノ造りの面白さ」、「豊かになる意味」、「自分たちで考える楽しさ」を理解してきており¹¹³、ASEAN や中国にキャッチ・アップされることになることは容易に予測できる。その場合、日本企業は、生産ネット・ワークによる東アジア諸国との共生を模索する道を、考えておく必要があるだろう¹¹⁴。

第五に、東アジアにおいて雁行形態経済発展を可能としたのが、戦後の東西冷戦構造による地政学的要因が大きく働いたためであり、冷戦構造が崩壊した現在、雁行形態経済発展を可能とした地政学的要因は消滅したとする考えである。傾聴に値する考えであり、政治的要因より、グローバル化した経済の中で、東アジアの経済発展の方向を考える必要があるだろう。

最後に、アジアの産業構造は、雁行形態産業構造から各国が構成する生産ネット・ワーク型の産業構造となっており、東アジアにおける雁行形態経済発展は終焉したとする見方がある。事実、日系企業を軸に東アジアでは、生産ネット・ワークが形成されている。企業の MNC 化は、大企業の経営形態と考えられてきたが、1980 年代末にタイやマレーシアに進出した SMEs の中には、周辺諸国に企業展開するところも出てきており、日系企業を軸に東アジア地域ではネット・ワーク型産業構造が形成されている。SMEs も MNC 化している¹¹⁵。この生産ネット・ワークは、雁行形態による企業成長の結果である。このことを考慮すれば、東アジアで雁行形態が終焉したとはいえない。

また、経済発展の本質は、過去より現在、現在より未来に、より良い望ましい経済状況が実現することである。その経済発展は、一般的に、①数量的側面で測る経済進歩（economic progress）と、②社会的な近代化(modernization in social)の二面を統合した進歩過程と理解される。雁行経済発展に対する批判の多くは、数量的な経済進歩におけるものが多く、社会的な近代化をも考慮した経済発展論の是非を議論すべきものである¹¹⁶。

近代化とは、欧米の歴史観と価値観に基づけば、産業革命と市民革命を契機

¹¹² 「共に考え、共に競争する」ことを意味する。

¹¹³ 現地調査のたびに、ASEAN や中国のビジネスマンの自信に満ちた仕事ぶりを感じている。反対に、日本人ビジネスマンの自信のなさは、「失われた 10 年」と遅々として進まない構造改革による無力感と閉塞感によるところが大きい。

¹¹⁴ 2009 年 5 月、韓国ソウルを訪問する機会を得た。市内を走る車のほとんどが新しいセダンが多い。物価水準も日本と同じないし若干高めであり、大学卒業者の初任給は 20 万オン（2008 年 9 月円高オン安が始まる前のレートで換算すると 20 万円となる）、閉塞感漂う日本の若者と異なり、韓国の青年には物事を前向きにとらえる勢いを感じた。韓国の経済発展は、雁行形態の発展観の終焉が出てくるのも止むを得ない水準である。今後、韓国とは「共争」の時代に入ったとも考えられ、日韓共同市場を形成し、「ヒト、モノ、カネ」の自由な移動により、東アジア経済をリードしていくことを模索する時期に入ったといえる。

¹¹⁵ SMEs の多国籍企業化については、拙著「東アジアにおける中小企業の多国籍企業化」世界経済評論 2007 年 3 月号に詳しい。

¹¹⁶ 社会的近代化を理解する資料として、三木敏夫「長期滞在先としてのマレーシア」『アジア研究所所報』亜細亜大学アジア研究所 2009 年 7 月 17 日号 第 135 号が参考になる。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

として起こった一連の社会的変化現象の総称であり、それには人々の考え方や習慣の変化、教育や文化の成熟程度、法律や制度や政治体制の在り方、衣食住分野における生活様式の変化そして都市化現象などが含まれる。マレーシアが 2020 年に先進国入りを目指すマレーシアが掲げる先進国の条件は、表 10 の通り、人生観、価値観や生き方を重視したものとなっている。また、経済面だけでなく、政治、文化及び芸術活動などの分野で、世界で通用する一級の国民となることを掲げていることが、大きな特徴となっている。このことから近代化された社会の形成が、経済的進歩の目標であり、近代化そのものが経済発展の要件である。

表 10 マレーシアの先進国の条件

①高潔性、②規律、③勤勉、④卓越性、⑤創造性と革新、⑥競争力、⑦忍耐力、⑧自助努力、⑨節約、⑩知識と技術習得に対する姿勢、⑪企業の社会的責任、⑫労働者の福祉、⑬労使協調の精神

出所：三木敏夫『ASEAN 先進国経済論序説』現代図書 p121 から作成

経済発展をこのように理解すれば、雁行形態経済発展により東アジア諸国の経済的進歩には、目覚ましいものがあるが、社会的近代化からみるとその経済発展は十分とはいえない。東アジア諸国の大部分は、封建制¹¹⁷の上に資本主義経済システムを構築したもので、経済的進歩と社会の近代化が歩調を合わせない、アンバランスな経済発展の姿をあらわしている。ここに異質化の同質化から再異質化の可能性がある。東アジア諸国が求められていることは、封建制を脱ぎ払い資本主義経済に着しするために、開発独裁から民主的な政治社会に移行することにより、垂直的分業を基本とした雁行形態経済発展は終焉し、また、輸出代替化により同質的な経済構造が構築され、アジア的方法による EU 的な地域経済圏が形成されていくことになる。近代化された社会が経済進歩の目標であり、近代化そのものが経済発展の要件となる。この側面を考慮すれば、日本は相対的に東アジア諸国の政治社会システムよりより、遥かに先行した民主主義体制が確立されており、雁行形態経済発展における雁の先頭を飛ぶ能力をまだまだに備えているといえる。

9. 雁行形態発展と地域経済圏形成に向けて

¹¹⁷ 東アジア社会の特徴は、弛緩した身分制を土台とした、封建制の上に構築されていることである。経済成長の結果により、経済格差が加わり、民主化要求が大きな動きとなっている。例えば、マレーシアの場合、身分制度として戦前の日本と同様に、公侯子伯男爵制度による身分制度が、マレーシア社会では重要な位置を占めている。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

（1）雁行形態下の工業化と国際分業

東アジア諸国の工業化は、①生活水準の改善と向上、②慢性的貧困の削減、③所得増加による経済機会の増加をもたらし、タイやマレーシアを中所得国として ASEAN の先進国に押し上げることとなった。これは、先にみた通り、1970 年代、1980 年代における旧ソ連と中心とする社会主義的計画経済の失敗を教訓に、東アジア諸国が FDI を積極的に活用した開放経済体制をとることにより、資本主義的工業化＝輸入代替工業化と輸出工業化を、積極的に推し進めたことによる。この経済発展戦略の理論的枠組みを実証的に提供したのが、雁行形態論にはかならない。

この雁行形態経済発展論は政府支援と介入を必要とし、東アジア諸国に開発独裁をもたらした。この国家形態は権威主義国家（authoritarian）と呼ばれ、この権威主義国家による政府主導型の開発主義による産業政策と密接な絡みを持っている。この結果、東アジア諸国の貿易経済産業構造は同質化し、この同質化をもたらしたのは、工業化戦略を貿易と FDI に絡ませたところに、最大の特徴を有し、これが外資主導型輸出志向工業化であり、アフリカ諸国の経済開発における一つのモデルとなっている¹¹⁸。

表 11 東アジアの開発主義の三形態

開発独裁 社会主義開発独裁 民主開発	アジア NIEs、ASEAN 中国、ベトナム、北朝鮮 日本
--------------------------	-------------------------------------

注）開発独裁には、実質的に軍事政権であるタイやインドネシア、また共産主義思想による統制経済をとるシンガポールや疑似民主主義体制であるマレーシア株式会社形態など、その形態はその国の独立過程、植民地支配の在り方などによって異なる。日本は戦後占領体制による米国式民主主義による再教育課程において、政府が積極的に経済活動に介入した経済開発（戦後、経済復興過程）を意味する。

出所：筆者作成

FDI に主導された東アジアの経済発展は、雁行形態による輸入代替から輸出志向に移行することによりもたらされものであり、この雁行形態を基礎とした工業化形態を分類すると次の通りである。

1) ASEAN 諸国が成功した輸入代替工業化から、工業製品の代替財の国産化から輸出促進型への転換による、工業化である。この形態は、雁行形態理

¹¹⁸ 三木敏夫：「アフリカの経済発展とアジア」『アジア研究所所報』亜細亜大学アジア研究所 2008 年 12 月号参照。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

論の典型的な経済発展形態であり、日本などがたどった工業化過程である。

2) 次に、豊かな一次産品などの加工資源加工による、輸出促進型工業化である。国内市場の狭隘性から加工資源製品の市場を、海外市場に求めた工業化過程である。このため輸入代替過程は省略されるが、赤松理論の産業発展の基本形態によるアグロインダストリ（agro-industry）である国内産業の発展をもたらした後、国際価格競争力を背景に、輸出産業に発展していった工業化過程である。これは、タイが積極的に FDI 主導による工業化に移行する 1980 年代以前において、推し進められた工業化戦略であり、国内資源の加工による輸出代替型過程である。一次産品などの豊富な天然資源を有する、東アジア諸国が取る工業化戦略として理に適ったものである¹¹⁹。

3) 労働集約的産業から、後方連関効果の高い資本集約的な高度の技術が必要とする、重工業化（第二次輸入代替工業化）への移行である。この工業化は、FDI を軸に展開された雁行形態論の発展した経済発展形態にほかならない。欧米諸国などの先進国市場を製品輸出市場としたもので、FDI を導入することにより、国内市場よりもっぱら海外市場をターゲットとしている。この産業政策は、輸入代替と輸出志向が複線で同時進行するところに特徴があり、内向きの工業化から、外向きの工業化へのシフトを意味する。1970 年代からのタイ、マレーシアの工業化過程に顕著にみられる戦略である。このダブル・トラック方式を可能としたのが、1980 年頃から始まる日本やアジア NIEs が、巻き起こした外資ブームにほかならない。

4) 上記の工業化戦略は内発的なものであるのに対して、MNC による産業内分業を活用した工業化戦略がある。これは東アジア諸国が用意した FTA や EPZ、あるいは中国の経済特区に、「最適投資、最適生産」を模索する MNC が進出することにより、東アジア諸国を欧米先進国向け輸出の生産・製造基地化することを意味し、産業内国際分業と国際的行程間分業体制の確立、即ち日系企業を軸とし、東アジア諸国に生産ネット・ワークを構築することであった。

（2）国際分業と共同市場

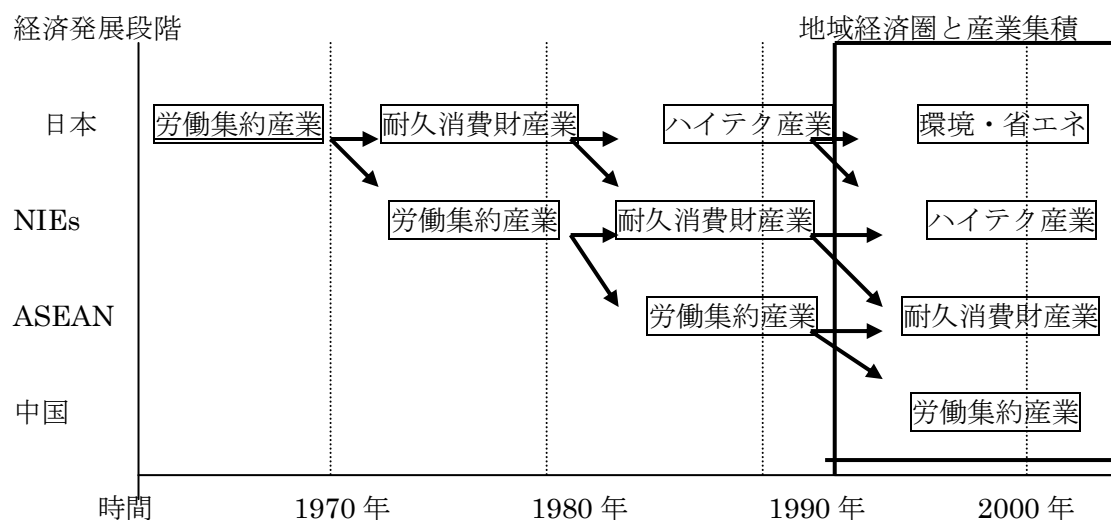
FDI を軸とした東アジアで展開された雁行形態的工業化は、国際分業の変化をもたらし、共同市場構想への道を開くことになった。下図は例示として、東アジア域内における垂直分業体制の形成による、域内分業体制と産業の集積を表した概念図である。雁行形態により、消費財、耐久消費財産業、ハイテク産業と省エネ・環境産業がは日本に始まり、これらの産業が貿易および FDI を通してアジア NIEs、そして ASEAN を経て中国に伝播し、東アジア地域において

¹¹⁹ マレーシアでは工業化のルート・マップとして工業マスター計画を実施している。1980 年代森林資源などを活用した資源加工型産業を奨励した。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

域内分業体制と産業の集積、高度化と深化がおこり、1990 年から 2000 年にかけて広域地域経済圏が自然発生的に形成され、これが東アジア共同市場形成の可能性を生み、その概念を表したものである。

図 14 地域経済圏の形成と産業の集積



注 1) 労働集約産業：消費財（繊維製品、白物家電、日常雑貨製品など）

耐久消費財産業：中高級消費財（TV、ビデオ、オーディオ、オートバイ、自動車など）

ハイテク産業：電子・情報機器製品、液晶 TV、携帯電話など

省エネ・環境産業：バイオ技術、省エネ技術など

注 2) 1990 年から 2000 年にかけて、東アジア地域において垂直的国際分業による産業構造が形成され、また、各地域において産業構造の多様化と高度化、深化が進展した。この結果、これらが東アジア共同体構想のインフラを提供することになった。

出所：筆者作成

また、下図は、東アジア地域において FDI を軸に、雁行形態発展により工業化した ASEAN と日本との間の比較優位に基づく国際分業関係を表している。PP はリプチンスキーの定理により、生産要素が資本財に比較優位を持つ日本の生産可能性曲線を表す。P'P'は、工業化により、消費財に比較優位を持つ ASEAN の生産可能性曲線である。日本と ASEAN の間で比較優位に基づく貿易をおこなうと、日本は、A 点で生産し、C 点で消費する。日本は、資本財を ASEAN に AD 輸出し、消費財を ASEAN から CD 輸入する。同様に、ASEAN では、B 点で生産し、C 点で消費を行う。ASEAN は、日本から資本財を CE 輸入し、日

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

本に消費財を EB 輸出すると、両国の無差別曲線は貿易を開始する前より原点から遠くなり、両国は、貿易の利益としての経済厚生が高まる分業関係が形成され、一つの地域経済市場が形成される。このような状況が、東アジア共同体構想を生む経済的土台となった。

図 15 日本と ASEAN の地域分業体制と共同市場形成の概念

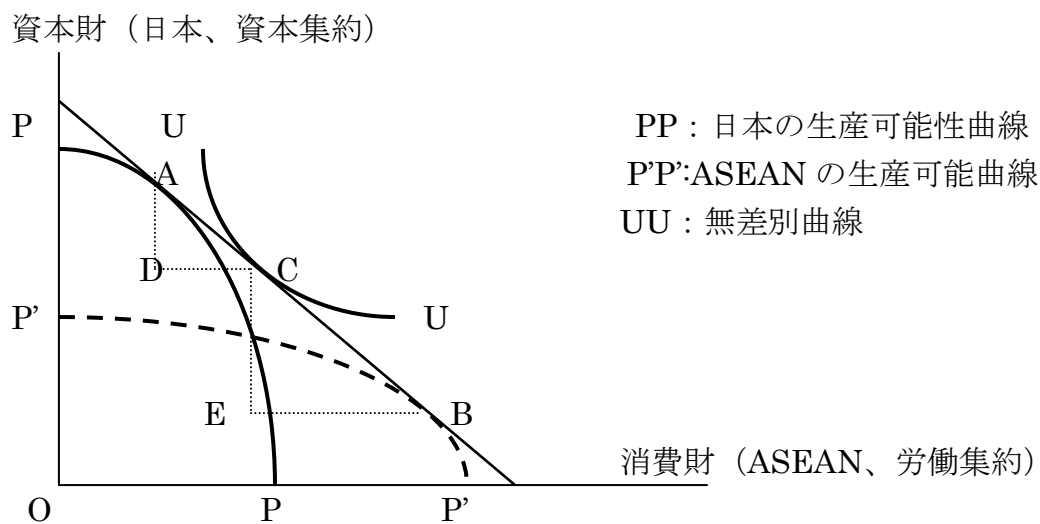


表 12 東アジアにおける雁行形態工業化から地域共同市場形成の概念

輸入代替工業化—輸出工業化—第二次輸入代替工業化—外資主導型輸出志向工業化—垂直国際分業の形成＝地域経済圏の形成—域内貿易の増加—域内補完・代替関係の構築—日本企業を頂点とする生産ネット・ワークの形成—域内サプライ・チェーン・マネジメント—東アジア経済圏の確立—物流コスト低減のための FTA・EPA—多様性・主権保持した共同体の形成

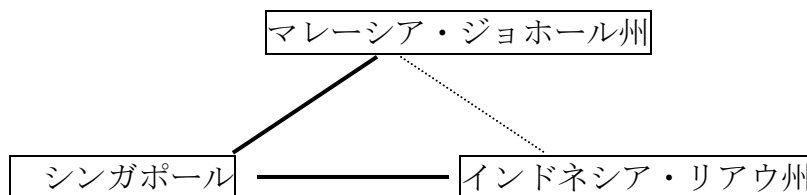
（3）局地市場経済圏の形成

東アジア地域における地域経済圏として、重要な役割を果たしているのが、局地市場経済圏としての成長の三角地帯（growth triangle、GT）である。これは東アジア地域において、雁行形態的経済発展の派生的経済現象として特定地域に産業の集中と集積が行われ、この地域から「ヒト、モノ、カネ」がスピル・オーバー（spill-over）し、局地市場経済圏が形成されている。現在、東アジア

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

地域には、構想を含めて 9 つの局地市場経済圏¹²⁰があり、その中でもシンガポール、マレーシア・ジョホール州とインドネシア・リアウ州（ビンタン島とパタム島）で構成される南の成長の三角地帯（SIJOTI）が、実質的に機能しており、ASEAN 共同体、東アジア共同体構想のインフラを提供している。

図 16 局地市場経済圏 SIGORI



注）太い線は経済関係が緊密であることを表し、波線は経済関係が希薄であることを表している。

おわりに

戦前における日本では、赤松要の雁行形態の基本図式である輸入—国内生産—輸出による輸入代替工業化から輸出工業化にシフトし、日本の技術を軸とした輸入代替工業化が、タイムラグをおいて連鎖的に生起することにより、欧米諸国による半植民地ないし植民地であった、東アジア地域で広域経済圏としての「大東亜共栄圏」が構想されることになる。同構想は、反植民地思想と密接な関係を有し、必ずしも帝国主義による東アジア諸国の侵略を、意味するものではなかった¹²¹。雁行形態発展の結果としての地域経済圏の形成であった。

確かに、現在の ASEAN と中国の経済発展は、赤松の図式による輸入代替工業化の延長線上にある輸出工業化の結果であり、これは輸出代替であり、工業化の対象市場が、輸入代替の国内市場に替わる海外市場であった。ASEAN・中国では、輸入代替工業化が省略され、FDI を軸とした海外市場向け生産が、東アジア地域で連鎖的に、日本—アジア NIEs（シンガポール、韓国、台湾、香港）—先発 ASEAN4 カ国（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）—中国—後発 ASEAN 諸国（ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー）へシフトし、自然発生的に広域地域経済圏¹²²としての東アジア共同体が、構想される経

¹²⁰ 9 つの局地市場経済圏は①南の成長の三角地帯（SIJOTI）、②北の成長の三角地帯（NGT）、③東の成長の三角地帯（EGT）、④豆満江成長の三角地帯、⑤MyChi 国境市場圏、⑥パーツ経済圏、⑦環日本海経済圏、⑧黄海経済圏、⑨華南経済圏（GSC）があり、拙著『アジア経済と直接投資促進論』pp189–200 に詳しく分析されている。

¹²¹ 戦前において、雁行形態の発展による東アジアにおける広域経済圏形成が、日本帝国主義による領土拡大を目的とした侵略戦争を、正当化するために利用されたことは残念である。

¹²² 1930 年代から太平洋戦争にかけての 1940 年代前半において、満州事変時「五族協和」論、日中戦争期「東亜新秩序」論、太平洋戦争期「大東亜共栄圏」が唱えられた。アジア諸民族の開放と共生が主張された、その地理的範囲は中国を含む「東亜」から東南アジアを含む「大東亜」へと拡大し、「植民地なき帝国主義」の広域経済圏が構想された。現

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

済状況を生んだ。

輸入代替工業化過程を実証分析から判読することが難しいから、東アジア諸国の工業化過程から広域経済圏形成過程は、赤松の雁行形態的發展ではないと批判することは、非常に浅薄なものといえよう。ASEAN 諸国で日本や英国のように明確に輸入代替工業化が実証分析から析出されなかったのは、ASEAN 諸国の低所得と狭隘な市場によるもので、輸入代替工業化を支える経済力が十分でなかった。これらの問題を解決したのが、国内市場に替わり海外市場を目的とした FDI を軸とした輸出工業化であり、貿易と FDI を関係づけた赤松の雁行形態的發展の応用的發展が輸出代替工業化であり、この結果、東アジア域内に生産ネット・ワークが形成され、垂直分業が発生し、地域共同市場としての東アジア共同体構想が生まれる歴史的必然性があったといえる。

しかし、この地域経済圏は、EU のように制度的に形成されたものではなく、多様性をもったアジアに、自然発生的に工業化の結果として生まれたものである¹²³。これをアジア的¹²⁴共同市場形成過程と呼ぶことができ、EU 的な経済統合過程に収斂するかどうかは、時間の経過をまたなければいけない。こうした中、1997 年のアジア通貨危機を契機とした 2000 年のチェンマイ・イニシアティブ（Chiang Mai Initiative）では、日本の新宮沢構想による 300 億ドルをベースとした 2 国間通貨スワップ協定¹²⁵の締結や、ユーロを見本に、アジア共通通貨創出が議論されており、共同市場形成に向けての努力が行われている。

東アジア共同体構想の基礎をなすのが、2015 年設立を目標とした ASEAN 共同市場の構築である。しかし、同計画は、2008 年 9 月サブ・プライム・ローンに端を発する、リーマン・ブラザーズ社の倒産により始まった世界金融経済危機により、先延ばしされる状況にある。

東アジア地域が平和なアジアを確立し、経済繁栄を享受し続けるためにも、雁行形態發展を土台とした、アジア的経済統合としての東アジア共同体が、構築されるかどうかにかかっている。この共同体は、APEC（アジア太平洋経済協

在の東アジア共同体構想の理念と目的とは、根本的に異なる広域経済圏構想である。

¹²³ 三木敏夫：「世界貿易機関（WTO）と自由貿易協定（FTA）」『商経論集』札幌学院大学 2006 年において、東アジア域内貿易について分析している。

¹²⁴ アジア的なものとして、多民族国家、多様性（貧困から富裕、独裁から民主、共産主義から資本主義）、狭間文化、権威追従・服従、滅私奉公、家父長制、ヴァーノンの複合社会、二重経済構造、開発独裁などがあげられるが、ミュルダールが *Asian Drama* 1971 において西洋的アプローチで理解できない異質な社会をアジア的なものとして表している。アジアの非西欧的特徴として次の 12 項目を挙げている。①気候が熱帯ないし亜熱帯の高温多湿であり、生産性を低下させる基本的要因となっている。②有色人種（非白人種）の社会である。③タイを除き欧米諸国の植民地であった。④欧米留学した少数のエリートにより政治的独立を達成した。⑤権威的政治支配構造を持ち、その傾向は強まっている。⑥経済的貧困、社会的不安定、⑦生産の諸条件が経済発展に不利である。⑧生活及び仕事に対する態度が経済発展の障害になるものを持つ。⑨人口増加が激しく、産児制限の意識が薄い。⑩経済発展に不利な制度的条件が存在する（ソフト・ステイト）。⑪真の意味で、人生に前向きでないものが存在する。⑫近代的社会に移行する価値観の変化がみられない。ミュルダールの指摘が目覚ましい近代化＝工業化により、既にみられなくなった特徴もある。

¹²⁵ 2009 年 2 月の ASEAN+3 財務相会議において、スワップ額を 800 億ドルから 1,200 億ドルに増額すること、また IMF の承認なく融通できる上限を 10%から 20%に拡大することで合意した。日本と中国が 384 億ドル、韓国 192 億ドル、ASEAN240 億ドル出資することになった。

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

力、Asia-Pacific Economic Cooperation) で提唱された「開かれた地域統合 (open regionalism)」でなければならない。また、この共同体は、実利に根差した “Do What-You-Can-Do¹²⁶” 即ち「自分たちが出来ることを実行する」共同体にはならない。

いずれにしろ、雁行形態は輸入—生産—輸出の基本パターンをもとに、東アジア地域で輸入代替工業化として政策的に実施され、それが輸出工業化となり、さらに FDI を活用した輸出志向工業化に発展し、今日の東アジア諸国の経済発展をもたらした。東アジアにおける雁行形態観を評価する場合、日本が雁の先頭であることを問題としているが、問題は、どの国が雁の先頭を飛ぶかどうかではなく、東アジアにおける相互経済依存関係の中で、雁の先頭を飛ぶ国は変わるし、また変わるにより、東アジア地域は、世界の成長センターとしてあり続けることにある。

＜現地化により新たな雁行形態経済発展の再構築＞

最後に、東アジア地域で日本企業が構築した生産ネット・ワークを生かし、雁行形態的経済発展パターンを再構築するには、同地域で企業活動を展開する日系企業の「現地化」の展開如何にかかっているといえる。現地化には「所有と経営の分離」、「生産の現地化」、「経営の現地化」など多様な形が考えられる。1980 年代、豊富で低廉な労働力を求めた「企業が投資先を決める時代」から、生産ネット・ワークを軸とした「企業が新たな雁行形態的経済発展パターン再構築する」時代になったといえる。

* 本稿作成に当たり協力いただいた Universiti Kebangsaan Malaysia(UKM)経済経営学部の Dr. Madeline 准教授、Dr. Faridah 准教授及び亜細亜大学アジア研究所の石川教授、小林教授そして野副教授（所長）にこの場を借りて心からお礼を申し上げたい。また、マレーシアにおいて工場見学を快く引き受けていただいた平石会長（サンライズ工業(株)）と石本社長（Sunchirin (M) Sdn Bhd）、山本会長（日本メディカルプロダクツ(株)）と吉住社長（Medipro (M) Sdn Bhd）、また、Tiga-Air-Kai から有益な情報をいただいた。この場を借りてお礼を申し上げる。

参考文献

三木敏夫：『アジア経済と直接投資促進論』 ミネルヴァ書房 2001 年

¹²⁶ Ivan Tselichtchev & Philippe Debroux, *Asia's Turing Point-an Introduction to Asia's Dynamic Economies at the Dawn of the New Century*, 20009 p113

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

- 同上：『ASEAN 先進経済論序説—マレーシア先進国への道』 現代図書 2005 年
- 同上：「世界貿易機関(WTO)と自由貿易協定(FTA)—東アジア共同体の可能性」 『商経論集』 札幌学院大学 第 23 巻第 1 号（通巻 108 号） 2006 年 7 月
- 同上：「東アジアにおける中小企業の多国籍企業化」 『世界経済評論』 世界経済研究会 2007 年 12 月号
- 同上：『東アジア経済発展論—東アジア共同体形成にむけて』 創成社 2010 年
- 赤松要：『経済政策論』 青林書院 1954 年
- 同上：『世界経済論』 国元書房 1965 年
- 同上：『金廃貨と国際経済』 東洋経済新報社 1974 年
- 小段文一：『低開発国工業化論』 東洋経済新報社 1965 年
- 松井清：『後進国開発理論の研究』 有斐閣 1969 年
- 大塚久雄：『国民経済』 公文堂 1970 年
- 鳥居泰彦：『経済発展論』 東洋経済新報社 1979 年
- 村上泰亮：『反古典の政治経済学 上下』 中央公論社 1992 年
- トロッキー（藤井訳）：『裏切られた革命』 岩波書店 1992 年
- 田中拓男：『国際貿易と直接投資』 有斐閣 1995 年
- 原洋之介：『開発経済論』 1996 年 岩波書店
- 同上：『現代アジア経済論』 岩波書店 2001 年
- 末廣昭：『キャッチアップ型工業化論』 名古屋大学出版会 2000 年
- 小林英夫：『日本企業のアジア展開』 日本経済評論 2000 年
- 小島清：「資本蓄積と国際分業」 『経済政策と国際貿易』 春秋社 1958 年
- 同上：『雁行経済発展論 第 1 巻』 文真堂 2003 年
- 同上：『雁行経済発展論 第 2 巻』 文真堂 2004 年
- 谷口誠：『東アジア共同体』 岩波新書 2004 年
- 米谷匡史：『アジア/日本』 岩波書店 2006 年
- 野口悠紀雄：『資本開国論』 ダイアモンド社 2007 年
- 池尾愛子：『評伝 日本の経済思想 赤松要』 日本経済評論社 2008 年
- 池上雅子：「中国が展開する擬似「満洲国」政策」 『中央公論』 4 月号 2010 年 3 月
- J. Vinner, *International Trade and Economic Development*, Oxford University Press 1953
- P. Baran : *The Political Economy of Growth* (浅野他訳『成長の経済学』 東洋経済新報社 1966 年)
- I. Sachs, *Foreign Trade Economic Development of Underdeveloped Countries*, Asia Publishing House 1965
- R. Vernon : “International Investment and International Trade in the Product Cycles”, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 80, No. 2, May 1966

第 69 回日本国際経済学会全国大会（於 大阪大学 2010 年 10 月 16 日、17 日）

M. Dobb : *Paper on Capitalism, development and planning*, Routledge and Kegan Paul, 1967

W.W. Rostow : *The Stages of Economic Growth- A Non-Communist Manifesto* (木村多訳『経済成長の諸段階』 ダイヤモンド社 1967 年)

M. Dobb : *On Economic Theory and Socialism*, Routledge & Kegan Paul Ltd. 1955 (都留他訳『経済理論と社会主義』 岩波現代叢書 1968 年)

O. Hirschman : *The Strategy of Economic Development* (小島清監修『経済発展戦略』 巖松堂出版 1969 年)

R.Nurkse : *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries* (土屋訳『後進諸国の資本形成』 巖松堂出版 1970 年)

H. Mint : *The Economics of the Developing Countries* (木村他訳『低開発国の経済学』 東洋経済新報社 1970 年)

G.Myrdal : *Economic Theory and Under-Developed Regions* (小原訳『経済理論と低開発地域』 東洋経済新報社 1970 年)

Kenneth A. Froot : *Foreign Direct Investment*, The University of Chicago Press, 1993

Carl J. Green & Thomas L. Brewer : *Investment Issues in Asia and the Pacific RM*, Oceana Publications Inc. 1995

A. Gerschenkron : *Selection of Essays from Economic Backwardness in Historical Perspective and Continuity in History & Others Essays* (絵所他訳『後進工業国の経済史』 ミネルヴァ書房 2005 年)

M. Myier (渡辺他訳) : 『開発経済学概論』 岩波書店 2006 年

Asian Development Bank : *How to design, Negotiate, and Implement a Free Trade Agreement in Asia*, ADB Office of Regional Economic Integration 2008

P. Krugman : *The Return of Depression Economics and the Crisis of 2008*, W.W. Norton & Company, New York London 2009

I. Tselichtchev & P. Debrux : *Asia's Turning Point*, John Wiley & Sons (Asia) Pte.Ltd. 2009